



山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつ ひさお

塩満久雄

県政だより

山口県、令和6年6月定例県議会(2日目)

塩満久雄 自民党会派を代表して

代表質問に登壇

2日目の定例県議会は、各会派より3名の議員が、代表質問に立ちました。

自由民主党は私、塩満久雄が、公明党は前東直樹議員が、やまぐち県政会是小田村克彦議員が登壇致しました。因みに

自由民主党、塩満久雄は

コロナ後の

産業戦略

観光振興

幹線道路の整備

デジタル政策

教育・警察行政

について質問しました。

【前説】

日本の政治の中で、連綿と引き継がれてきた防長政治の源流は、伊藤博文公であろうと思います。

伊藤公は、幕末の時期に長州ファイブの一員としてイギリスに留学し、明治政府では初代の内閣総理大臣として、大日本帝国憲法の制定など、近代日本の礎を築いた方であり、日本近代史上最大の政治家の一人です。

さらに、最近の研究で、伊藤公は立憲国家を追求した知の政治家であり、言葉を通じて骨太な思想を、国民に語り続けた政治家であるとして再評価されているそうであります。

歴史家の磯田道史さんは、そ

の著書において、伊藤博文公が明治29年に広島島の宮島を訪れた際に、定宿で茶屋娘にかけた言葉が、後に、あの有名な「もみじ饅頭」が出来るきっかけになったという逸話を紹介しています。また、伊藤公は宮島に外国人が訪れるのを見て、「自然にその資本を持つ、保存せよ」と言ったそうです。

この程、古い文化と豊かで美しい自然を持つ山口市が世界で行くべき52の都市の一つに選ばれたことを考え合わせますと、いち早く、文化や自然、観光に着目し、その重要性を説いた伊藤博文公は、正に「先見の明」のある偉大な政治家であったということを感じ、質問に入ります。

自由民主党、塩満久雄は

「山口県の観光振興」について

「今年の訪日外国人旅行者数は、過去最高になると見込まれており、我が国のインバウンド需要はかつてない高まりを見せている、こうした中、本県では、ニューヨーク・タイムズで山口市が選ばれ、全県的な誘客拡大に向けた幅広い取組が展開されている、来年に迫る大阪・関西万博の流れ、再来年秋のデスティネーションキャンペーンが本県で9年ぶりの開催で、地域の活性化に向けての知事手腕が期待されている、この大きな追い風を背に、2年後のデスティネーションキャンペーンも見据えて、観光振興をどのように進めるのか」と知事の所見を尋ねました。これに対して、

村岡嗣政県知事は

「私は、この3年にわたる好機を、一体的に捉え、着実にステツブアップしながら本県の観光力を飛躍的に高めていきたい、豊かな自然や文化、多彩な食など、本県の強みを最大限活用し、戦略的なプロモーションや受け入れ体制の強化に取り組むことになっている、観光キャッチフレーズ「おいでませ・ふくの国・山口」の下、旅行商品の造成、観光事業者の情報発信会の開催、3大都市圏に集中する外国人の誘客の為、集中的な情報発信と海外メディアに對して視察ツアーの実施等、本県の認知度を高めていく、県内外の交通拠点と、角島大橋など、主要観光地を結ぶ観光周遊バスを実証運行している、今後、乗客のニーズを的確に捉え、2次交通の充実に向けた取組に繋げていく、山口ならではのアウトドアツーリズムの取組、地域一体で取り組むグルメメニューの開発等進める、おもてなしでは、玄関口の新山口駅に観光コンシェルジュを配置したり、ボランティアガイド等の専門研修会を開催して、リピーターの獲得や新たな誘客を図る」と答弁しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄



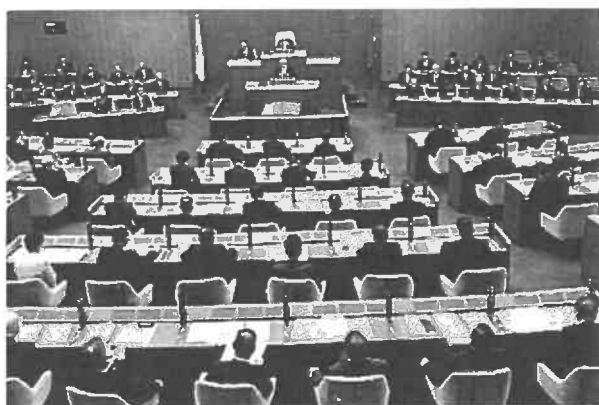
令和6年6月17日 山口県.6月定例議会.1日目 村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

塩満久雄

提案に先立ち、先のニューヨークタイムズの記事「世界で行くべき52の都市の一つに山口市が選ばれたこと」を追い風に、本年4月、全国のJRグループ6社等と協働して実施する国内最大級の大型観光キャンペーンであるデスティネーションキャンペーンが、令和8年秋に、本県で開催されることが決定した、本県観光がステップアップする大きなチャンスとして、受け入れ体制の強化に向けて全県を挙げて取り組むとの報告があり、合わせて、県立厚狭高と田部高を再編統合して「厚狭明進高」を新設する条例改正など8議案の提案説明がありました。

会期は6/17～7/5日迄、代表質問は6/24日、一般質問は6/25～28日

(詳細内容は、県公報による)



令和6年6月25日 山口県.6月定例議会.3日目 (一般質問)

塩満久雄

本日の質問者は、自由民主党の森繁哲也議員、公明党の曾田聡議員、やまぐち県政会・大内一也議員、日本共産党の藤本一規議員の4名が登壇致しました。

取り分け

自由民主党の森繁哲也議員は
中小企業の人手不足対策について

「帝国データバンクによると、人手不足倒産は2023年度に過去最多を更新し、本年も過去最多を更新している、このような中、今後中小企業の人手不足対策に県は、どのように取り組まれるのか」と県の所見を尋ねました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「県では、これまでDXを活用した企業の生産性向上を図るとともに、山口しごとセンターにおけるワンストップ相談体制の整備、国や経済団体等と連携した就職フェアの開催、キャリアカウンセリングなどの離職者への再就職支援など、様々な支援策を講じてきた。また、新たに育休取得を推奨する企業の登録制度を創設するとともに、男性育休の取得実績に応じた奨励金や、子連れ出勤等に対応する施設整備への補助の支給



など、若者の価値観にあった労働環境づくりに支援している

又、より多くの県外からの人材確保を図るため、移住就業などに対する支援金の対象地域を、今年度、東京23区から三大都市圏へ拡大するほか、県外キャリア人材の採用、定着に係る企業向けセミナーの実施や転職フェアの出展等への支援などにより、企業の採用活動を力強く後押しする」等々の、答弁をしました。

(その他詳細内容は、県公報による)



令和6年6月26日 山口県.6月定例議会.4日目 (一般質問)

塩満久雄

本日の質問者は、政友会の中本喜弘議員、新政クラブの合志栄一議員、草の根の井原寿加子議員、社民党・市民連合の中嶋光雄議員の4名が登壇致しました。取り分け

政友会の中本喜弘議員は

JR美祢線の復旧について、「5月29日の美祢線利用促進協議会で、JRは、JR単独での復旧や復旧後の持続的運行は困難との考えを示し、美祢線の持続可能性等に関する議論が行われる



「新たな部会」を設置し、復旧費等はその部会の中で提示するという考えを示した、一方、知事は「鉄道の被災をきっかけに路線のあり方の議論とネットワークを交ぜこぜにするのは本来の在り方ではない」と述べた、私は、公共交通のあり方として、高齢化・人口減少が進む中山間地域においては、重要な課題と考えるが、JR美祢線の復旧について県はどのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

道免憲司・県観光スポーツ文化部長は

「美祢線は、通勤や通学等沿線住民の日常生活や観光振興などに重要な役割を果たしていることから、県では、被災直後から沿線自治体と連携して、JRに対し、重ねて早期復旧を要請するとともに、復旧後を見据えた利用促進策の検討などに取り組んできた、これからは、復旧に向けた議論を前に進める観点から、地元の現状や沿線自治体の意向も踏まえながら、JRから提案があった部会の設置を含め、今後の対応を検討してまいる、また、復旧までの間、引き続き、代行バスの着実な運行と利便性の更なる改善を、JRに対して働きかけていくこととしている」と答弁しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



令和6年6月27日 山口県.6月定例議会.5日目 (一般質問)

塩満久雄

本日の質問者は、すずらんの会・福田吏江子議員、県民の誇りを育む会・松浦多紋議員、自由民主党・坂本心次議員、日本共産党・木佐木大助議員の4名が登壇致しました。取り分け

自由民主党・坂本心次議員は

コンビナート企業の競争力強化に向けた港湾整備について

「県内のコンビナート企業は、生き残りをかけ、脱炭素の取組を進めており、県としても、CNP 形成の取組を加速化するとともに、国際バルク戦略港湾関連施設の早期完成を目指すなど、物流コストの削減に寄与する港湾整備を進めていく必要がある、

そこで、県内コンビナート企業の競争力強化に向け今後どのように港湾整備に取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して
村岡嗣政県知事は

「全国有数のコンビナートをかかえる、徳山下松港において国際バルク戦略港湾施策により、当面のベースエネルギーである石炭に加え、企業の脱炭素化に向けた取組により、取扱量が急増しているバイオマスについても対応できるよう、施設整備を進めている、
今後は「西日本エリアの次世代エネルギー供給拠点港として更なる発展」を目指し、関連技術の進展等踏まえ、中長期的な視点で、エネルギー受け入れ施設や、CO2 を分離・回収する CCUS 関連用地の整備など港湾機能の高度化を図っていく、

又、県内の主要港湾においても、臨港道路や泊地の整備、各港の特性に応じた施設整備を進めるとともに、カーボンニュートラルポート形成に向けて、順次港湾脱炭素化推進計画を策定していく」等と答弁しました。

（その他詳細内容は、県公報による）



念している。化石資源に乏しく、再エネ敵地も少ない日本が他国同様の戦略をとれば国富の流出・産業競争力の低下に繋がるため、日本ならではの戦略をとらねばならない、

脱炭素政策は進め方によっては化石燃料輸入による国富流出を削減し、資源も経済も循環させるチャンスである、

特に山口県は、水素・アンモニアで元々ポテンシャルがある地域であるが、県は今後どのように取り組むのか」と、県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政知事は

「低炭素な水素製造アンモニアの大規模製造には、化石燃料を原料とする既存の技術では、製造過程で発生する CO2 を貯留する場所が必要であり、

また将来に向けても、大量かつ安定的な量の再生エネルギーと、これを活用できる水素製造技術の開発が必要である、

こうした状況やコスト面での優位性から、コンビナート企業各社は、現在のところ、輸入を想定したアンモニアサプライチェーンの構築等進めているところである

私は、今後とも、国の施策の方向性を的確に捉え、こうした県内企業の意欲的な取組を後押ししながら、脱炭素という困難な課題を乗り越え、本県産業の持続的な成長に繋がるよう、全力で取り組んでまいります」等と答弁しました。続いて

山手康弘議員は

「世界的な気候変動により、近年、我が国では大雨による災害が激甚化・頻発化しており、各地で甚大な被害が発生している、

激甚化・頻発化する水害から、県民の生命・財産を守り、安心・安全な生活を確保するため、

ハード・ソフト両面からどのように治水対策を推進していくのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政知事は

「県では、優先度の高い 26 の二級水系についてハード・ソフトの両面から治水対策に取り組んでいる、

具体的には、まずハード対策として、島田川や錦川などでは、中長期的な視点で川幅、堤防の整備などを着実に進めるとともに、短期的に効果を発現する河床掘削等の対策を、集中的に実施していく、

ソフト対策としては、住民の確実な避難行動に繋がるよう、雨量や水位、監視カメラによる河川の状況等、危険度を判断するために必要な情報をリアルタイムで提供してきているところである



令和 6 年 6 月 28 日 山口県 . 6 月定例議会 . 6 日目 (一般質問)

本日の質問者は自由民主党・高井智子議員、藤尾幸議員、山手康弘議員、日本共産党・河合喜代議員の 4 名が登壇致しました。因みに

自由民主党・高井智子議員は

移住・定住の取組について

「若者や女性の県外流出が地方の大きな課題となる中、本県の移住の取組は着実に成果を上げており、移住者数は昨年度過去最高となる 4,312 人を記録した、本県への移住の関心の高さを、着実に移住・定住へと繋げ、地域の活性化を図る取組が非常に重要と考えるが、今後どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政知事は

「東京一極集中が再加速し、若者の転出超過も拡大していることから、若者や子育て世代を呼び込むための取組を更に強化する必要があると考えており、そのニーズや関心に応じた情報発信や受入環境の整備を、デジタルなど、新たな手法も用いながら、効果的に推進していく

又、「住まいのコンシェルジュ」「お試し暮らし住宅」「やまぐち移住倶楽部」等の取組みを積極的に進め、本県への移住・定住の促進が図られるよう、今後も、全力で取り組む」等と答弁しました。続いて

藤尾幸議員は

国富を流失させない脱炭素政策について

「近年の脱炭素政策についても国富流出という点で懸

国の 5 ヶ年加速化対策の予算等も積極的に活用しているところであるが、対策完了後も切れ目なく取組を進めるため、国土強靱化実施中期計画の早期策定などについて、国へ要望するなど、引き続き所要の予算を確保していくこととしている」等と答弁しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和 6 年 7 月 2 日 山口県 . 6 月定例議会 常任委員会 (7/1・7/2)

昨日から、今議会の付議案件は、各常任委員会に、付託されました。私の所属する土木建築委員会は、報告案件が審議され、全員一致で承認いたしました。

因みに 7/1 の私の質問は

塩満久雄

JR 山陰線粟野川橋梁の復旧について

「本年 3 月、JR 西日本は、山陰線について令和 7 年度中に、全線運転再開を目指して復旧工事を進める旨を発表しました。県は河川管理者として、粟野川橋梁の早期復旧について、現時点での進捗状況と取組状況をどのように把握されているのか尋ねる」と県の所見を質しました。これに対して

横田史郎県河川課長は

本復旧工事は、6/17 から準備工事が始まり 9 月より河川内の工事を、一年半で終わるとのこと、取組状況は、今後予定されている河川内の工事にかかる許可申請について、必要な協議は概ね整っており、現在、JR が申請書類を作成中である、JR から正式な申請があれば、速やかに許可することとしている」

塩満久雄

「沿線住民は山陰線の早期運転再開を待ち望んでいる令和 7 年度中の運転再開を確実なものとするためにも、今後も県の協力をお願いしたい」と強く要望致しました。続いて

塩満久雄は

2、下関・北九州道路について

「5 月末、下関・北九州道路のルート案がまとまり、地権者など対象とした説明会が開催され、今後も、手続きを着実に進めていくとのことで喜ばしく思ってい

る、そこで、説明会での質問や意見について、もう少し詳しく説明を願いたい、又、現時点での意見への対応の考え方と、今後、意見を踏まえた都市計画などの手続きをどのように進めるのか尋ねる」と県の所見を質しました。これに対して

正木征利県道路建設課長は

「地元説明会は、ルート付近の土地所有者や、事業者を対象に実施した、その折、当該の道路の関心の高さを改めて実感したところである、また早期の整備を求める声や、これを観光やまちづくりに活かすべきである等、整理を期待する声を戴いた、一方「騒音や日当たり等、住環境の変化に対応する意見」や「接続する道路の渋滞など、周辺道路交通へ与える影響に関する意見」等もあった、次はこれらの意見を踏まえながら、都市計画の基となる都市計画原案を作成して 7/31 と 8/1 に、下関市内の 2 箇所で開催し、それに先立って、今月中旬の 19 日から原案の縦覧を行う予定」等と答弁いたしました。最後に

塩満久雄は

「下関北九州道路は関門地域の発展に寄与するだけでなく、本州の広域的な人流・物流・経済の活性化を支える大動脈となるものである、今後も、早期実現にむけ取組を強力に進めていただくように」と要望致しました。

(その他詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和 6 年 7 月 5 日

山口県 . 6 月定例議会 (最終本会議)

本日は、今議会に付議された議案の採決が行われました。

1. 山口県税賦課徴収条例の一部を改正する条例
 2. 過疎地域等における県税の特例に関する条例の一部を改正する条例
 3. 幼保連携型認定子ども園以外の認定子ども園の認定の要件を定める条例の一部を改正する条例
 4. 山口県立高等学校条例の一部を改正する条例
 5. 地方独立行政法人山口県立病院機構に係る中期計画の変更の認可をすることについて
 6. 条例の改正に関する専決処分について
- 等の 6 件を、全員賛成にて可決承認致しました。

(その他詳細内容は県公報による)





山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつ ひさお

塩満久雄

県政だより

令和6年9月10日

山口県議会・9月定例議会

議会運営委員会

9月17日から始まる、9月定例県議会の議会運営委員会が開催され、予定議案19件の説明がありました。とりわけ今議会の主な議案は、令和6年度一般会計の補正予算(37億2千万円)です。その内訳は、

1、令和6年度梅雨前線豪雨災害関連事業

36億5千9百万円

2、公共交通燃料対策支援事業

5千4百万円

3、大阪万博出展事業

5百万円 等で

9月17日からの本会議に付議されることになりました。

会期日程は、9月17日から10月7日までの21日間に決まりました。

(その他、詳細内容については県公報による)



令和6年9月17日

山口県議会・9月定例議会・初日

村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

村岡嗣政県知事より

本日は、開会に先立ち、この度のパリオリンピック・パラリンピックに本県ゆかりの選手「フェンシング」2大会連続金メダル獲得の加納虹輝選手に県民栄誉賞特別賞を、

「柔道金メダル獲得の廣瀬順子選手」に県民栄誉賞を、その他全てのメダリストに山口県スポーツ特別褒賞を授与する

との報告の後

「令和6年9月一般会計補正予算」について

梅雨前線豪雨災害対策関連事業として

補正総額「37億2,100万円」

補正後の予算規模は「7,477億4,200万円」となる。

その主な内容は、



公共土木施設災害復旧事業21億3,800万円、災害関連事業の河川改修事業、砂防事業に

11億1,400万円、

その他、被災者支援に当たった生活福祉資金等無利子貸付を行う債務負担行為の設定等について、提出議案の概要説明がありました。(その他、詳細内容は、県公報による)

令和6年9月24日

山口県議会・9月定例議会・2日目

代表質問

本日の代表質問者は、自由民主党の二木健治議員、公明党の猶野克議員、やまぐち県政会の酒本哲也議員が各会派を代表して登壇しました。

取り分け、自由民主党の

二木健治議員は

「防災・減災対策の推進について」「人手不足対策について」「観光対策について」「強い農業の実現について」「米軍岩



国基地問題について」「警察行政について」県の所見を質しました。

因みに

「防災・減災対策の推進について」県は、既に能登半島地震の課題検証や南海トラフ地震等の被害想定の見直しに着手しているが、時宜を得た重要な取り組みであり、着実かつ迅速に今後の、防災・減災対策に反映し、本県の、更なる防災対策に活かしてほしいと思う、そこで今後の地震、津波に対する更なる防災、減災対策の推進にどのように取り組むのか、伺う、これに対して

村岡嗣政県知事は

「地震・津波防災対策検討委員会」を設置して、能登での課題を検証し、「体制」「物流」「避難」等の分野ごとに検討項目や対策の方向性を議論した、そして、それぞれの専門の立場からの貴重な意見を貰った。

今後は、指摘された課題への対応として、災害発生時の通信環境の確保、孤立集落への支援、災害対応へのデジタル技術の活用、被災者の受け入れ先確保に向けた広域避難体制の整備等、具体的な対策について検討を進め、可能なものから速やかに実行に移すと共に、その内容を地域防災計画に反映させ、防災会議等を通じて市町や関係機関と共有することにより、本県の防災・減災対策の一層の充実、強化を図って参ると、答弁しました。



令和6年9月25日 山口県.9月定例議会.3日目 (一般質問)

本日の一般質問は、自由民主党・平岡望議員、公明党・上岡泰彦議員、やまぐち県政会・氏原秀城議員、日本共産党・木佐木大助議員の4名でした。

取り分け、

自由民主党の平岡望議員は、「激甚化、頻発化する自然災害への対策の強化」について

国は「5ヶ年加速化対策」を重点的、集中的に実施しており、県においても国の対策を最大限活用しながら、河川改修や道路防災対策など、災害に強い県づくりをすすめられている、又、今後、起こりうる巨大地震への備えも確実に進んでいく必要がある、スピード感を以て、一層強化していく必要があると考えるが、今後どのように取り組むのか、と県の所見を質しました。これに対して、

村岡嗣政県知事は、

近年、気候変動に起因する記録的な集中豪雨等による災害が、全国で激甚化、頻発化している中、私は、県民誰もが、安心して暮らし続けられる社会基盤を築く事が極めて重要であるとする、具体的な取り組みとして、氾濫による危険性が高い区間において、川幅の拡幅や短期間で効果を発現させる浚渫を実施するほか、避難所等を保全する砂防堰堤の整備、緊急輸送道路等の法面对策や電線類の地中化など、今後起こりうる大規模な自然災害に備えた対策を進めている、又、地震発生時に救助、救援活動を支える緊急輸送道路において、橋梁の耐震化などの防災対策を前倒しして実施するほか交通、物流などの多重性、代替性の確保に資する幹線道路網や、海上輸送機能を確保するための耐震強化岸壁等の整備を推進する等と、答弁しました。



塩満久雄

令和6年9月26日 山口県.9月定例議会.4日目 (一般質問)

本日の、一般質問は、政友会・牛見航議員、光風会・磯部登志恵議員、草の根・井原寿加子議員、社民党・市民連合・中嶋光雄議員の4名でした。

取り分け、光風会の磯部登志恵議員は「人口動態等を踏まえた、医療提供体制の構築について」

国は、高齢者が、ピークとなる2040年を見据え、2026年度中の新たな地域医療構想の策定を目指している。人口動態のデータは確実な指針であり、各エリアの高齢化や人口減少に応じた見直しを進める事が重要である。

そこで、来年が目標年次となる現在の地域医療構想の推進に向けて、どのように取り組まれるのか、又、2026年度中に策定予定の新たな地域医療構想について、現時点でどのように考えているのか、併せて伺うと、県の所見を質しました。これに対して

國吉宏和・県健康福祉部長は

県では、医療圏ごとの実情に応じて、人口動態などから医療需要を推計した上で「地域医療構想」を策定し、医療機関や受療者の代表者等で構成する地域医療構想調整会議における議論を通じて、その実現に向けた取り組みを進めて来た、今後も調整会議で十分な議論が行われるよう、必要なデータの提供等による支援に努めてまいり、又、現在、国においては、高齢化や人口減少が更に進む2040年以降を見据えて、入院医療だけでなく、外来、在宅医療、介護との連携を含む地域における医療提供体制全体の課題解決を図るため「新たな地域医療構想」の方向性について検討を進めている、県としては、新たな策定にあたり、国から今後示される予定のガイドラインに基づき、作業を進めていくこととしている等と、答弁しました。

(その他の詳細内容は、県公報による)



塩満久雄

令和6年9月27日 山口県.9月定例議会.5日目 (一般質問)

本日の一般質問には、すずらの会・福田吏江子議員、自由民主党・有近眞知子議員、公明党・石丸典子議員、日本共産党・河合喜代議員の4名が登壇しました。取り分け、

自由民主党の有近眞知子議員は「子育てや暮らし、仕事を楽しめる社会の実現について」

女性が笑顔でいられる、引け目やストレスを感じずに生きられる社会を実現できれば、人材不足や少子化の解決にも繋がっていくと思う、出産や育児を経て、正規雇用として再び第一線に戻ることは、いまなお難しく、働く女性が子育てをしやすい環境は整いつつあるが、「女性活躍」という言葉が必要なくなるまで、まだ強力な取組を続けていく必要がある、他県の女性が羨むような山口



有近眞知子

県を目指して、取組の一層の加速化をお願いしたい、すべての女性が子育てや暮らし、仕事を楽しめる社会の実現に向けて、今後どのように取組まれるのか伺うと県の所見を質しました、これに対して

村岡嗣政県知事は、

「私は誰もが自らの意欲と能力をもって様々な働き方や生き方を挑戦できる機会が提供されており、子育てや親の介護が必要な時期など個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択でき、しかも公正な処遇が確保されている社会を実現していくことが重要と考える、このため、「やまぐち未来維新プラン」において「女性が輝く地域社会の実現」を重点施策に掲げ、ライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現や仕事と子育てを両立できる職場づくり、産学公連携による女性の活躍促進などに積極的に取り組んでいるところである、今後とも、市町や関係団体等と緊密に連携しながら、すべての女性が、多様な働き方や生き方を自由に選択でき、それが尊重される社会の実現に向けて、積極的に取り組んでまいる等と、

答弁しました。

(その他、詳細内容については、県公報による)



塩満久雄

令和6年9月30日 山口県.9月定例議会.6日目 (一般質問)

本日の一般質問には、自由民主党の岡生子議員、林直人議員、西本健治郎議員、日本共産党の藤本一規議員の4名が登壇しました。取り分け

自由民主党の岡生子議員は

「脱炭素化を契機とした県内企業の競争力について」来る脱炭素社会において本県産業が生き残り、持続的な成長・発展を実現するため、県内各地において、中小企業の取組段階に応じた脱炭素化や、成長に向けた取組を強力に後押しし、脱炭素化を契機とした県内企業の競争力強化を図る必要があると考えるが、今後どのように取り組まれるのかと、県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

私は、産業脱炭素化戦略において、「環境・エネルギー関連産業の振興」と、CO2 排出削減に向けた省エネの支援など「脱炭素社会においても『選ばれる企業』への「成長促進」を先行プロジェクトに掲げ、脱炭素化に関する中小企業の取組を着実に進めていくこととしている、また、こうした取組により、脱炭素への関心が高まった企業に対しては、CO2 排出量の算定や脱炭素化計画策定の支援を、さらに省エネ設備等を導入する場合には、各種補助金や制度融資による経済的支援を実施するなど、普及啓発から設備の導入促進まで切れ目のない支援を行ってまいる等と

答弁しました。続いて

林直人議員は

「外国人労働者との共生について」

外国人比率 3%の浜松市では、外国人の増加や定住化を踏まえ、外国人がまちづくりに参画し、活躍できる環境づくりを進めている。在留外国人が地域経済を支える大きな力となっている認識を、ひしひしと感じる昨今だと思うが、縁あって日本で働いている在留外国人に選ばれる山口県にするために、今後どのように共生施策を講じるのかと、県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

私は、昨年 12 月に策定した「山口県多文化共生推進指針」に基づき、外国人労働者の受け入れ・定住への支援を行うと共に、社会参画の促進に向けた取組を積極的に進めて来たところである、また、今年度新たに、県、市町及び県国際交流協会で構成する「山口県多文化共生推進協議会」を設置し、住民に身近な自治体である市町とのネットワークの強化を図ったところであり、今後とも、市町や関係機関等と緊密に連携しながら、山口県が外国人労働者者に選ばれ、安心して働き続けられるよう、受け入れ・定住への支援や社会参画に向けた環境整備を進め、多文化共生社会の実現に積極的に取り組んでまいる等と、答弁しました。続いて

西本健治郎議員は

「人口減少対策の推進について」

先月末、国から本年上半期の出生数の速報値が公表され、昨年から 5.7%減の約 35 万人となり、通年で初めて 70 万人を割る可能性があるとの見通しに、加速する人口減少の荒波を改めて感じている、本県を含め多くの自治体が、まさに正念場を迎えており、目先の結果に一喜一憂することなく粘り強く取り組んでいくことが何より重要である、人口減少対策を推進していくため、県内市町村とも連携を図りながら、今後どのように取り組まれるのかと、県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

昨年、県議会からの提案も踏まえ、住民に身近な行政を担う市町から、施策の提案等をいただくと共に、当事者となる大学生や子育て世代の若者に、就職や子育て等に関する考えを、伺い、それに応える施策を構築して、今年度、積極的にその推進を図っているところである、具体的には、県と市町による連携会議を、人口減少への対応に、より焦点を当てる形へと改組する、そこで県として取り組むべき新たな施策や現行施策の改善点などについて議論を深めると共に、各市町の効果的な施策などを共有し、その展開を促進することにより、県全体の人口減少対策の、更なるレベルアップを図って参る等と答弁しました。

(その他、詳細内容については県公報による)





令和6年10月2・3日 山口県.9月定例議会.2・3日目 常任委員会(土木委員会)

今議会の付議案件「令和6年度山口県一般会計9月補正予算」は、各常任委員に審議が付託されました。私の所属する土木建築委員会では、今年の梅雨前線豪雨対策関連事業である、下記の付託案件を賛成多数で可決致しました。

記

1. 災害・復旧事業 19億9,940万円
2. 災害関連事業 11億1,400万円
3. 公共土木施設早期復旧
対策事業4億730万円の 9月補正予算計
(35億1,530万円)

因みに、委員会での私の質問は



塩満久雄

「下関北九州道路整備促進について」

下関・北九州道路の都市計画手続きとして、7月には都市計画原案の縦覧が説明会も開催され公述意見もあったが、それらの意見に対し、県の考え方と対応について何う、又、都市計画や環境アセスメント手続きなどについて合わせて何うと、県の所見を質しました。これに対して

菊田武志.都市計画課長は

この公聴会では、道路の目的や彦島の自然環境に関する事、騒音など生活への影響に関する事などについて、意見が述べられた、都市計画原案については、ルートの検討にあたり、自然環境及び土地の改変量を極力抑さえた計画としていることから、原案の修正は行わないこととした、騒音は、調査・予測の結果、環境基準を上回る場合は、事業者が、実行可能な範囲で環境保全措置を講じることにより、環境への影響を回避又は低減が図られるものと考えており、この意見に伴う原案の修正も行わないこととした

また、この環境影響評価準備書については、10/8、10/9に下関市内で説明会を開催することとしており、この中で、住民の皆様に対し、環境への影響、保全の、考え方等について、丁寧に説明することとしている等、答弁がありました。

塩満久雄

次に下関北九州道路の早期事業化に向けて、今後どのように取り組まれるのか県の所見を質しました。

これに対して

正木征利.県道路課長は

下関北九州道路については、7/22に整備促進大会を下関市にて開催し、国会議員、経済界の方々をはじめ、約400名もの方にご参加いただいた、8/23には、2県2市の首長や各県市の議員連盟の方々、経済界の代表者の皆様とともに、国土交通省等への要望活動を行い、整備促進大会で決議された、要望書により、早期事業化に向けた要望を行いました。また、事業化に当たっては、周辺道路への影響や交通状況の変化が見込まれることから、周辺道路の整備や、交通量の増加が見込まれる交差点の改良などの対策について、国、県、市で連携して検討を進めて参る。

県としては、事業化に向けて、都市計画や環境アセスメントの手続きを着実に進めると共に、整備促進大会の開催や国への要望活動の実施、さらには、整備効果を最大限発揮するための周辺道路の検討など、下関北九州道路の早期整備について、精力的に取り組む等、答弁がありました。これに対して

塩満久雄

私も、議員連盟の会長として下関北九州道路の早期実現に今後も尽力していく所存であるので、県におかれても取組を強力に進めていただくよう、要望して質問を終わりました。

(その他、詳細内容については、県公報による)



令和6年10月7日

山口県.9月定例議会(最終本会議)

本日は、今議会に提出された付議案件

「9月補正予算、令和6年度梅雨前線豪雨災害関連事業の補正予算(37億2千万円)」に関する議案5件について、各常任委員会に付託された、議案審議の内容を委員長が報告し、賛否討論の後、採決が図られ賛成多数で可決されました。

因みに討論に立った

自由民主党の高井智子議員は

「今夏、本県で発生した豪雨災害では、人命は守られたものの、公共土木施設などに、県民生活にかかわる大きな被害がもたらされました、補正予算成立後は、まず被災地域のために、復旧に向け全力を傾けていただくとともに、被災世帯の生活に寄り添った支援策を講じられるようお願いする、頻発化、激甚化する自然災害から県民の生命・財産を守り抜くためには、防災減災対策の継続的かつ安定的な実施が何より必要です、県におかれては、この度の補正予算もしっかりと活用し、県土全体にわたる強靱な県づくりをさらに前進されるよう、お願いしたい」等と、賛成の弁を述べました。

(その他、詳細内容は県公報による)





山口県議会議員(第66代副議長)

しおみつ ひさお

塩満久雄

県政だより

令和6年11月18日

山口県議会 11月定例議会

議会運営委員会

11月25日より開会される定例県議会の議会運営委員会が今日、開催されました。

委員会では、提出予定議案20件の概要説明がありました

主な内訳として、令和6年度一般会計の繰越明許費(114億円)と各事業の債務負担行為について特別会計の債務負担行為(1億8千万円)の港湾整備事業等についてでした

今議会の開催日程は

11月25日～12月12日(19日間)と決まりました(その他、詳細内容は県公報による)



令和6年11月25日

山口県議会 11月定例議会 初日

村岡嗣政山口県知事(知事の提案)

村岡嗣政県知事より

「一層深刻化する人口減少を克服し、安心で希望と活力に満ちた山口県が、実現出来るよう、来年度当初予算の編成に取り組んでまいる」又、「物価や経済情勢等、国の動向等を注視し、国の経済対策にもしっかりと呼応しながら、適切に対処する」と述べ、令和6年度一般会計補正予算9月補正予算114億600万円、(債務負担行為・繰越明許費)他19件の提出

議案説明を行いました。

(その他、詳細内容は県公報による)



令和6年12月2日

山口県議会 11月定例議会 2日目

代表質問

本日の本会議は、会派を代表する議員が夫々代表質問に立ちました。

まず、自由民主党からは河野亨議員が、公明党からは曾田聡議員が、やまぐち県政会からは大内一也議員の3名が登壇しました。因みに、

自由民主党の河野亨議員は

1 人口減少の克服に向けた令和7年度当初予算編成について

2 医療提供体制の強化について

3 産業競争力の強化に向けた海外展開の推進について

4 林業振興について

5 教育行政について

6 警察について

県の所見を質しました。

中でも(1)の質問では、

「県は、来年度予算編成に当たり施策重点化方針を定め、人口減少の克服に向け人手不足や少子化への対策、持続可能な社会の構築に引き続き取り組むとされているが、どのような成果を目指しているのか」

又、「国の経済対策への対応を、今後の予算編成でどう取り組むのか」と、県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は、

「人口減少の克服は、決して容易なことではない、これまで進めて来た取組の成果を基盤に、本県の



活力ある未来へと繋がる確かな道筋をつけていけるよう、社会減、自然減の対策や人口減少にあたって持続可能な地域社会づくりの取組みをさらにレベルアップしていく」

「国の経済対策については、本県の地域経済の成長や、物価高への更なる対策などについて、事業活動や県民生活の実情に的確に対応した施策を、来年度当初予算と合わせて構築していく」

「私は、県議会をはじめ、少子化、人材育成確保対策特別委員会での議論や、市町、県民からの意見をしっかり活かし、県民誰もが豊かさや幸せを感じられる「安心して希望と活力に満ちた山口県」の再現に向け、今後の予算編成に全力で取り組んでまいります」等と答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



令和6年12月3日 山口県 11月定例議会 3日目 (一般質問)

本日の本会議(一般質問)には、自由民主党の高瀬利也議員、公明党の前東直樹議員、やまぐち県政会の小田村克彦議員、日本共産党の河合喜代議員の4名が登壇致しました。取り分け

自由民主党の高瀬利也議員は
半導体、蓄電池関連産業の戦略的な集積促進について

「半導体や蓄電池産業と親和性の高い基礎素材型産業が集積し、高いポテンシャルを有する本県が、全国との競争に打ち勝ち、本県経済の持続的な発展を確かなものとするためには、一層戦略的で実効性の高い取組が求められているが、県は今後どのような方針で取り組まれるのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は
「企業誘致においては、本県の優れた立地環境や優遇制度を活かした積極的な誘致活動により、関連分野の大型投資などの誘致が実現した結果、本年の設備投資が2年連続で過去最高を達成する約1,480億円となるなど、着実に成果が上がっており今後もその取組みを加速していく」

「研究開発、事業化促進に向けては、新たな補助制度により、中小企業の参入促進を図るための部材開発や半導体の製造工程で重要な役割を果たす検査機器等の開発を支援しており、国内サプライチェーンの一翼を担うべく県内企業の技術力の向上を力強く後押ししている」

「こうした取組に加え、全国的な課題である専門人材の育成、確保に向けては、今年度、協議会の下に、県内企業や高等教育機関の参画を得て検討会を設置し、求める人材や育成、確保に当たってのニーズや課題等を把握するなど、実効性の高い具体策の検討を行っている」

「今後も、世界的な市場拡大が期待される半導体、蓄電池分野の産業集積に向けて全力で取り組む」等と答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



令和6年12月4日 山口県 11月定例議会 4日目 (一般質問)

本日の本会議(一般質問)

には、すずらんの会・福田吏江子議員、社民党・市民連合・中嶋光雄議員、県民の誇りを育む会・松浦多紋議員、新政クラブ・合志栄一議員の4名が登壇致しました。

取り分け

すずらんの会・福田吏江子議員は
やまぐち農林漁業ステキ女子について

「先日、周南農林水産事務所が主催した周南地域農業女子交流会に参加し、ステキ女子活躍推進補助金等を利用して、少しのアイデア、工夫によって生産性や効率性の向上が図られ、職場の環境改善に繋がった事例を視察して来ました」

「農林漁業の魅力アップを図り、高齢化が進む農山漁村への若い世代の定着を目指すために、県では、やまぐち農林漁業ステキ女子の育成に、今後どのように取り組まれるのか」と、県の所見を質しました。これに対して
大田淳夫県農林水産部長は

「経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者を「やまぐち農林漁業ステキ女子」として登録し、女性が働きやすい環境の整備や、ステキ女子を応援する体制づくり、女性のアイデアを活かした新たな実践活動などを支援している」

「ステキ女子からの要望が多かった、自ら出荷調整や価格設定が出来る産直BCサイトの活用セミナーを開催する他、専門家の派遣などを行ったり、家庭に配慮した勤務時間の見直しや、女性用の更衣室、トイレの設置などを支援している」

又、「アイデアや経験を、学び合う交流会を通じたネットワークの構築や、企業等と連携したマルシェの開催、女性農林業・漁業者が活躍する動画配信等の広報に取り組んでいる」

「県としては、今後とも、女性が働きたくなる魅力ある農林水産業の実現に向け、高齢化が進む農山漁村への若い世代の定着を図る、「やまぐち農林漁業ステキ女子」の育成に積極的に取り組む」等と答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



令和6年12月5日 山口県 11月定例議会 5日目 (一般質問)

本日の本会議(一般質問)には、自由民主党の国本卓也議員、高井智子議員、日本共産党の藤本一規議員、木佐木大助議員の4名が登壇致しました。

取り分け

自由民主党の国本卓也議員は
橋梁の強靱化について

「橋梁が将来にわたり、道路ネットワークとしての機能を発揮し続けるためには、適切に点検を行い、予防保全的な補修や補強を、実施して長寿命化を図ることが重要である」

「道路ネットワークを構成する橋梁の補修、補強や耐震化は待ったなしの課題であり、計画的に進めていく



必要があると考えるが、今後どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

大江真弘土木建築部長は

「離島架橋や特殊な構造の橋梁等において、3次元データの活用や、伸縮計等での計測を行い、橋梁の状態を定期的に把握することとしている」また、

「県が管理する橋梁の約6割を占める小規模橋梁において、AIによる点検、診断システムを導入し、点検の、効率化と診断精度の向上を図っているところである」又、

「緊急輸送道路上の橋梁や離島架橋等、緊急性や重要性の高い箇所から、耐震補強を実施していくこととしている」

「県としては、今後とも、県民の安心、安全の、確保に向け、災害時にも機能する強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、橋梁の補修、耐震化に重点的、計画的に取り組んで参る」等と答弁しました。

取り分け

自由民主党の高井智子議員は

公共施設の窓口でのキャッシュレス決済の導入について

「キャッシュレス決済の導入には、機器の設置や手数料の発生など様々な課題があるため、これまで導入が一部施設に限られていたと認識しているが、今後デジタル社会の進展によりニーズが更に高まると考える」

「この導入によって、余った労力を他のサービス向上にも繋げられ、深刻化する人手不足への対応策として有効と考えられる」そこで

「使用料や入館料などの支払いが生じる公共施設の窓口におけるキャッシュレス決済の導入について、今後どのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

永富直樹総合企画部長は

「キャッシュレス決済は、行政機関や公共施設の窓口業務の効率化や事務負担の軽減とともに、利用者に多様な支払い手段を提供し、窓口で待ち時間の短縮など、行政サービスの利便性の向上に繋がる、大切な取組だと考える」

「このため、現在、キャッシュレス決済導入に向け庁内にワーキンググループを設置し、決済端末の導入費用や決済手数料等の運用コスト、又、現金払いを希望する方への対応など、様々な課題を洗い出しながら、検討を進めている」

「今後、各窓口における利用状況や費用対効果も踏まえ、キャッシュレスを導入する施設や、決済端末の選択、スケジュールなどについて具体的な検討を進め、出来るだけ早期に実装が図られるよう取り組んでいきたいと考える」

「又、市町のキャッシュレス化の推進についても後押しをして参る」等と答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



塩満久雄

令和6年12月6日

山口県 11月定例議会 6日目

(一般質問)

本日の本会議(一般質問)には、自由民主党の笹村直也議員、山手康弘議員の2名が登壇致しました。

笹村直也議員は

郷土愛を育む教育について

「私が小学校の時に経験した吉田松陰先生に関する学びは、今の自分の人格や考え方を形成するに当たり、大き

な影響を与えている」「この幼少期の学びが、山口県で、萩市で生まれ育ったことに対する誇りを、いつか故郷のために働きたいという自我を目覚めさせたのだと思っている」

「山口県に生まれ育ったことの意義を考えさせるような、郷土愛を育む教育のあり方について、県教委としてどのように位置付け、取り組む必要があると、考えているのか」と県の所見を質しました。これに対して

繁義健志県教育長は

「県教委では、本県が目指す児童生徒像の一つに、「郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人」を掲げており」

「この方針の下、各学校

では、ふるさとの人や自然、伝統、文化等について学習する中で、児童生徒が先人の気高い生き方に触れ、誇りある生き方、夢や希望など喜びのある生き方を見出すなどの教育活動が行われている」

「こうした教育活動を充実させるため、今後は、各学校において、ふるさとの人や自然、伝統、文化等に関する学習活動を教育課程に確実に位置付け」

「家庭や地域と連携、協力する教育活動を体系的に整理し見える化した「学校、地域連携協力カリキュラム」の下、小、中学校の9年間を通して、計画的、継続的に展開することとしている」等と答弁しました。

続いて、山手康弘議員は

持続可能な建設産業の構築に向けた取組について

「建設産業は、社会インフラの整備、維持管理の担い手であり、地域の守り手としての役割も担っているが、人手不足が極めて深刻な状況にある」

「そこで、本県の基幹産業である建設産業が、将来にわたって多種多様な役割を果たしていけるよう、持続可能な建設産業の構築にどのように取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「就業者数の減少や高齢化の進行により、近い将来、社会資本の整備や災害対応等に支障をきたす、恐れがあることから、私は、持続可能な建設産業を構築することが重要であると考え」

そのために「建設現場の生産性や安全性の向上を図るため建設DX推進計画に基づき、ICT活用工事の導入を行うとともに、デジタル技術を活用した遠隔臨場などを進めている」

また「工事書類の作成業務にかかる現場技術者の負担を軽減するため、これまで、工事書類のスリム化や、情報共有システムを活用したペーパーレス化を進めてきたところであり、

「今後も、建設業団体の、意見を聞きながら、業務改善に積極的に取り組むこととしている」

更に「施行時期の平準化は、労働時間の削減や建設業者の経営の、安定化に繋がることから、計画的な工事発注やゼロ県債などの活用繰越手続きなどを適切に、行うとともに」

「こうした取組を、県内の発注者で構成する協議会などを通じて、市町に一層働きかけていく考えである」等と答弁しました。

(その他、詳細内容は県公報による)



高井智子



笹村直也



令和6年12月9・10日 山口県 11月定例議会 常任委員会(土木委員会)

今議会の付議案件「令和6年度山口県一般会

今、定例県議会の提出議案は12/9より、各、常任委員会に付託され2日間に亘って審議されました。

私の所属する土木建築委員会では「別投稿資料」の11月補正予算関連の議案9件は、全て全員賛成にて承認されました。

予算審議の過程では

「昨年6月の豪雨により氾濫した、厚狭川(山陽小野田市～美祢市間)について、来年度から8年間の予定で護岸、堤防整備等、河川改修すると県の方針が示され、了しました。

因みに、委員会での私の質問は



塩満久雄

幹線道路の防災対策の促進について

「幹線道路取り分け国直轄道路の防災対策の促進について、国道2号線の下関市長府トンネル周辺は土砂災害特別警戒区域に指定され、防災面で課題を抱えており、長府トンネル自体も完成から65年を超え、老朽化が進行していることから、地元では、早急な対策を、求める声が上がっている」

「このように、本県の幹線道路である直轄国道において、防災面で課題を抱える箇所が夫々に存在するが、これが



ひと度、被災すると県民生活に与える影響は大きく、対策を促進する必要があると考える、県としては、今後どのように取り組むのか」と所見を質しました。これに対して

正木征利県道路建設課長は

「国道2号長府トンネル付近については、土砂災害特別警戒区域に、指定されている等の防災面での課題に加え、長府トンネルの老朽化など、複合的な課題を抱えていることから、その解消が図られるよう、国に早期事業化を要望している」

「こうした中、昨年12月には、国による「国道2号長府地区防災対策検討委員会」において、現道活用+別線2車線での対応方針が決定され、先日、6日、7日の両日には、県や下関市も参加して、オープンハウス形式の

説明会が開催され、地域の皆様に対し、対応方針等について、情報提供されたところである」

「県としては、引き続き、早期事業化を国に強く訴えるとともに、国や下関市と連携しながら、地域の合意形成に努めるなど、早期事業化に向けて積極的に、取り組む」と答弁がありました。

この他、災害時の救急活動、緊急物質の輸送等の活動を支援するため、多重、代替性の確保された道路ネットワークの構築に向け、山陰道をはじめとした事業中区間の整備促進や、下関北九州道路など未着手区間の早期事業化にも取り組むこととしている、等の答弁があり、私は

塩満久雄

結びに「災害時にも機能する信頼性の高い道路ネットワークを構築する上で、幹線道路の防災対策は重要であると述べ、今後も取組を、進めるよう」要望して、質問を終わりました。

(その他、詳細内容は県公報による)



令和6年12月13日 山口県 11月定例議会 (最終本会議)

塩満久雄

本日は、今議会に提出された、主な議案「11月一般会計補正予算(114億600万円)及び追加提案のあった、国の経済対策関連の一般会計補正予算(241億2000万円)」等について、各常任委員会への審議付託結果について、各委員長報告の後、採決が行われ、全員賛成にて可決されました。

(その他、詳細内容については県公報による)



「巨大地震の発生を含む、広域避難所へ活用するために、広島県が「アサヒ」などと関連ベッドの稼働など、一棟1401平方、独立型一戸はロビーを併せて購入を勧誘する東証東証に上る、約6万円を総取り込む。

「広島県知事は18日の定例記者会見で、県が地震発生時に活用した避難所を確保して、アサヒのベッドを確保した。アサヒのベッドは、約6万円を総取り込む。

一方、財源不足額は約60億円、自己採算の「貯金」は、あるため、財源確保用基金を取り崩して対応。25年度末の基金残高は、約4億円を確保。借金にあたる県債の発行額は同年末当初計画の6億増の458億9000万円。25年度末の県債残高は、当初予算ベースで前年度に比べ343億3000万円に比べ6333億円となる見通し。

当初予算案は、25年度に県会が審議する2月定例会で審議する。

（竹内恒雄）

県 7398 億円 2 年連続減



県政だより

塩満久雄

しおみつひさお

山口県議会議員(第66代副議長)

今議会は、令和7年度の県一般会計当初予算を決める年度始めの予算議会です。

村岡嗣政県知事は

開会に先立ち、今後の県政運営に当たっての所信を述べられ、新年度予算の概要を各般に亘って説明されました。

「本県の最重要課題は、人口減少が加速度的に厳しさを増していることで、取り分け、生産年齢人口の減少は、あらゆる分野で人手不足を深刻化させている、若者、女性の転出と少子化の進行に歯止めをかけることは急務である」

「能登半島地震の課題等を踏まえての防災・減災対策や国土強靱化の取組をハード・ソフト両面から、スピード感をもって進める」

「人件費の増加や物価高が見込まれる中、デジタル化や脱炭素化等の社会変革などに対応できる行財政基盤を強化する必要がある」

「このため、来年度予算は「安心と豊かさを実感できる県づくりの推進」、「新たな行財政改革の着実な推進」、「国の経済対策に呼応した物価高への対応」の3つの柱に沿って当初予算を編成したところである。」

その結果、令和7年度当初予算の総額は7398億4000万円となり前年対比で、0.0%の減となるとの提案がありました。

(その他、詳細内容は県広報と上図の山口新聞既報による)

令和7年2月25日
山口県議会 2月定例議会 本会議 初日
知事提案

本日は、2、25から始まる「令和7年度予算議会」の議会運営委員会が開催され2月定例会に図る、付議案件の概要説明がありました。

主な付議案件（概要）について

一、令和7年度一般会計当初予算総額は、388億4千万円（対前年比39.4%△41億8千万円）

近年の物価高騰に対する対策や人手不足の解消と少子化対策、防災・減災対策等々が重点的な編成となる。

二、令和6年度2月補正予算総額は39億6百万円で、主な補正項目として国補正予算関連事業（山口県公立学校情報機器整備基金積立金15億6百万円、生産性向上、職場環境整備事業11億5千万円）等でした

これらの付議案件は、2、25の本会議にて

知事より提案され審議が始まります。



令和7年2月18日
山口県議会 2月定例議会

議 会 運 営 委 員 会





塩満久雄

令和7年3月3日 山口県2月定例議会 本会議 2日目 (代表質問)

本日の代表質問者は、自由民主党の畑原勇太議員、公明党の上岡康雄議員、やまぐち県政会の氏原秀城議員の3名でした。取り分け

自由民主党の畑原勇太議員は

「1」令和7年度当初予算について

「2」防災・減災対策の推進について

て

「3」賃金、所得の持続的な増加に向けた力強い産業の実現について

「4」産業・交流基盤の整備について

て

「5」交流人口の拡大に向けた観光振興について

「6」教育行政について

県の所見を質しました。因みに、2点目の「防災・減災対策の推進について」

畑原勇太議員は

「今後、高い確率で発生する巨大地震への警戒を一層強め、新たな対策を講じていく必要が高まっている」

「又、線状降水帯や大型台風による風水害は、全国各地で発生しており、激甚化、頻発化する自然災害から県民の生命・財産を守るため、最新の知見を生かし、スピード感をもった的確に防災・減災対策を推進していく必要がある」

「そこで、本県の更なる防災・減災対策の推進に、今後どのように取り組まれるのか」と質問しました。

これに対して、村岡嗣政県知事は

「私は、大規模災害への備えに万全を期す為、事前防災の徹底や避難所環境の抜本的改善等に早急に取組む事とし、国が新たに創設した交付金制度を最大限活用して、来年度、予算を大幅に増額し、防災・減災対策を重点的に推進して参る」

具体的には
「1」全市町に配備可能な衛星インターネット機器を導入し、災害時の通信環境確保を図る「2」交通網の寸断によって生じる孤立集落の対策では、モバイル通信を活用した目視飛行の実証を行い、支援物資を迅速かつ確実に輸送できる体制整備に取組む「3」各地の避難所の開設、運営状況や避難者情報の管理を一元的に行う全市町共通の被災者生活再建支援システムの改修などを行う等々、市町や関係機関と緊密に連携し、県の総力を挙げて、防災・減災対策の充実強化に全力で取り組んで参る」等と答弁致しました。



塩満久雄

令和7年3月4日 山口県2月定例議会 本会議 3日目 (一般質問)

本日の質問登壇者は、自由民主党の森繁哲也議員、公明党の石丸典子議員、やまぐち県政会の酒本哲也議員、日本共産党の藤本一規議員の4名でした。取り分け

自由民主党の森繁哲也議員は

人手不足対策について

「本県は、全国に比べて早いペースで人口減少と少子高齢化が進み、進学や就職による若者の県外流出がそれに拍車をかけており」「私が最も懸念するのは、人手不足による企業活動の停滞、本県の経済の影響である、人口減少による深刻な人手不足の中、若者や外国人材の確保、定着に戦略的、効果的に取り組むことが重要だが、県は今後どのよ



うに取り組むのか」と
県の所見を質しました。

これに対して

村岡嗣政県知事は

「私は、企業活動が将来にわたり継続、発展できるよう、先ずは県内企業における新卒者を始めとする若い人材の確保が必要不可欠であると考え、来年度、若者の県内就職・定着に向け、様々な施策を講じていくこととしている」

「一方、外国人材の活用についても、令和9年からの新たな育成就労制度への移行により地域間競争の激化が予想されることから、私は、来年度予算において「選ばれる山口県」となるよう外国人材の確保と定着に向けた取り組みを一層強化していくこととしている」

「具体的には「1」20歳以上の約4割を占める広島、福岡にキャリアコンサルタントを配置する「2」インターンシップ、県外からの県内就職、転勤活動に伴う交通費補助制度の創設

「3」SNS広告やショート動画等により、訴求力の高い戦略的な情報発信に取り組む「4」昨年、産業人材の送り出しと受け入れの協力で合意した

ベトナム、及び若年人口が豊富なインドネシアに現地サポートデスクを設置して、受け入れ機関と現地人材の円滑なマッチングを支援する」等々、

「私は、本県経済の持続的な成長を確かなものとし、活気に満ちた山口県が実現出来るよう大学や企業、国内外の関係機関等と緊密に連携し、人手不足対策に全力で取り組んで参る」等

と答弁致しました。



塩満久雄

令和7年3月5日 山口県2月定例議会 本会議 4日目 (一般質問)

本日の質問登壇者は、社民党・市民連合の中嶋光雄議員、草の根の井原寿加子議員、自由民主党新生会の橋本尚理議員、県民の誇りを育む会の松浦多紋議員の4名でした。取り分け

草の根の井原寿加子議員は

医療問題（医師の確保）について

「岩国市の錦中央病院の機能が大幅に縮小され、今年4月からは診療所になり夜間の救急受け入れも中止されると聞いている」

「廃止の大きな原因は、医師の確保ができないことだと思うが、県としてこれまでどのような医師確保対策を行ってきたのか、実際の効果も併わせて何う」

と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「県では、県内の医療機関での勤務を要件とする医師の修学資金の貸付けを行うと共に、臨床研修医や専門医の確保に向け、県医師会等と連携し、県内の研修プログラムの魅力発信を行うなど、若手医師の確保を重点的に進めている」

「又、自治医科大学で養成した医師については、市町からの要望を踏まえ、岩国市玖北地域を含む、県内へき地に所在する公的機関に配置している」

「私は、将来にわたり県民の皆様が安心できる医療提供体制の構築に向け、山口大学や県医師会などの関係団体、医療機関等と緊密な連携の下、地域医療を担う医師の確



井原寿加子

保に向けて、引き続き適切に取り組んで参る」等と答弁致しました。



塩満久雄

令和7年3月6日 山口県2月定例議会 本会議 5日目 (一般質問)

本日の質問登壇者は、自由民主党の磯部登志恵議員、藤生宰議員、公明党の猶野克議員、日本共産党木佐木大助議員の4名でした。

取り分け

自由民主党の磯部登志恵議員は
産後ケア事業のユニバーサルサービス化について

「令和7年4月から産後ケア事業は「地域子育て支援事業」に位置付けられ、県の役割として、市町を地域支援することや、県、市町及び実施機関等が連携するためのネットワーク体制の構築を図ることが期待されている」

「産後ケアは、体力の回復を促し、出産や育児に対し幸福を感じ、前向きな考えを持つ事が出来ることが期待でき、大変重要なものだ」と認識している」

「産後ケアの利用希望者が増加する中、支援を必要とする全ての方が利用できるよう、助産師会等関係機関と連携するなど、広域的な調整を行うことが望まれるが、今後、県としてどのように産後ケア事業を進めていくのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「私は、来年度予算において、県として広域的な調整を担い、新たに県内の宿泊施設を、活用した産後ケアの全県的な提供体制の構築に全国で初めて取り組むこととし、希望される方が利用出来るよう、産後ケアサービスの充実を図って参る」

「具体的には、県が宿泊施設の部屋を借り上げ、関係団体と連携して助産師等を派遣することで、産後4カ月以上の母子を対象とした産後ケアを提供する場を確保し、専門的なケアや育児相談に加え、母親の休息の場として活用することとしている」

「出産後の全ての女性が幸せを実感出来るよう、市町や関係団体等と連携して、産後ケア提供体制の充実を図り、安心して妊娠・出産・子育てができるよう環境づくりに全力で取り組んで参る」等と答弁致しました。同じく

自由民主党の藤生宰議員は

公務員による地域貢献活動について

「地域の方から公務員にもっと地域活動に参加してほしいとの声を聞く、県のボランティア休暇は「被災地域における支援活動」と「障害、負傷、疾病がある者の支援」に限られ、日常的なボランティア活動には使われていない」

「総務省では、地方自治体は国家公務員の特別休暇の考え方を、踏まえてその必要性等を判断すると共に、条例を定める等、住民の理解を得るよう求めている」

「地域貢献活動休暇の導入、又はボランティア休暇の活動の範囲を拡大すると共に、育休取得のように目標値を定め、働き方改革と地域貢献の両面を働きかけてはどうか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「職員が担当する業務にとどまらず、ボランティア等の形で現場に出て行くことは、地域の課題や実状を体験、実感できる貴重な機会であり、自己啓発や能力開発の観

点からも有意義なものと考えている」

「このような地域での活動のうち、特に公に対する貢献性が高いものについては、国及び他の公共団体の職員との均衡の観点から踏まえた上で特別休暇の対象としており、現在では、いわゆるボランティア休暇を定めその取得対象については、国と同様の取り扱いとしている」

「本県においても人口減少に伴う地域社会の担い手の減少を始め、学校部活動を巡る状況は変化しており、今後、他県の動向等を踏まえ、特別休暇制度を見直すことについて、検討を進めていきたいと考えている」等と答弁致しました。



塩満久雄

令和7年3月7日 山口県2月定例議会 本会議 6日目 (一般質問)

本日の質問登壇者は日本共産党の河合喜代議員、自由民主党の中本喜弘議員と西本健治郎議員の3名でした。取り分け

自由民主党の中本喜弘議員は

「Mine 秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界認定について

「昨年10月、「Mine 秋吉台ジオパーク」のユネスコ世界認定に向けた国内推薦が決定した」

「ようやく叶った朗報であり、審査に向けて力が入る、本県固有の優れた文化・自然を適切に保全しながら後世に繋ぎ、その価値を世界に発信、アピールしていくことは、本県の知名度の向上に加え、これこれを核とした様々な地域振興策を可能にする」

「Mine 秋吉台ジオパーク」の世界認定に向けて、引き続き支援をお願いするとともに、今後どう取り組むのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「Mine 秋吉台ジオパークは、約3億5千万年前に誕生し、地球と生命の記憶を今に留める、世界的にも貴重な地質遺産であり、日本最大級の美しいカルスト台地「秋吉台」や、日本屈指の大鍾乳洞「秋芳洞」を始め、様々な見どころに溢れた、本県の誇る観光資源でもあります」

「今後、ユネスコの審査等の過程で、新たな課題への対応が必要となることも想定されることから、引き続き、美祢市とも情報共有を図りながら、昨年新たな庁内に設置した支援組織等により、認定に向けてしっかり対応して参りたいと考えている」等と答弁しました。



塩満久雄

令和7年3月10～11日 山口県2月定例議会 常任委員会(土木委員会)

2月定例会は、本会議に付議された議案を、3/10～11日にかけて、関係各常任委員会に審議を付託致しました。

私が所属する土木建築委員会に関する議案は以下の通りで、全て賛成多数にて承認されました。

令和7年当初予算関係議案6件、令和6年補正予算議案6件、その他の議案7件(添付資料の通り)です。

因みに、3/10の土木建築委員会での私の発言は

塩満久雄

来年度当初予算の関係事業費で「防災・減災・国道強靱化に向けた取り組みについて」県の所見を質しました。

「全国的に大規模災害が頻発する中、防災・減災対策の充実強化に向け、来年度はどのように取り組むのか」これに対して、

浜田県監理課長は

「令和 7 年度においても、道路・橋梁の防災対策、河川改修やダム建設などを行うことにより、災害に強い県づくりを着実に推進していくこととしている」

嶋原徹雄県道路整備課長は

「来年度は、県道萩川上線・萩市川上など 11 箇所の法面对策や、国道 491 号・下関菊川町の田部大橋など 38 箇所の橋梁の耐震化等を計画的に進める」

横田史一郎県河川課長は

「河川改修については、厚狭川や友田川など 28 河川において、川幅の拡幅や堤防の整備など、流下能力を向上させる抜本的な改修や高潮対策などの取り組みを進める」

飛渡一敏県砂防課長は

「来年度、砂防事業では、下関市の珠の浦川など 79 箇所、地滑り対策事業では、美祢市の伊佐地区など 11 箇所、また、急傾斜地崩壊対策事業では、萩市の中河内地区など 40 箇所について、事業を計画的に進めることとしている」

塩満久雄

「133 億円の来年度予算を活用し、老朽化対策にどのように取り組んでいくのか」これに対して

工藤展昭県技術課長は

「空港については、新たに、滑走路の補修や航空灯火の更新などを進め、道路施設については、予防保全型の維持管理への転換を一層進める」

「インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進するため、橋梁やトンネル等に加え、港湾施設などについても、モバイル端末等による点検・診断を進めるなど、デジタル技術の活用範囲を拡げていく」

塩満久雄

「国土強靱化に資する幹線道路の整備促進に、県は来年度どのように取り組むのか」これに対して

正木征利県道路課長は

「山陰道については、現在「俵山・豊田道路」や「木与防災」において、トンネルや橋梁などの工事が鋭意進められ「三隅・長門道路」や「大井・萩道路」「益田・田万川道路」においては、調査・設計や用地取得等、工事に向けた準備が、着々と進められている」

「下関北九州道路については、現在、国や関係県市と連携しながら、都市計画や環境影響評価の手続きを着実に進めてまいる」

「本年 1 月に、国から都市計画素案が提出された「国道 2 号長府トンネル付近」については、早期の事業化に、繋げるため、地元市と連携しながら、手続きを着実に進める」等々と答弁しました。

最後に、

塩満久雄は

「県民の安心、安全の確保は行政の最も重要な責務であり、災害被害を防止・軽減するためにも公共インフラの整備は必要不可欠である、今後も防災・減災、国土強靱化に向けた取り組みを、着実に進めていただくよう」強く要望して質問を締めくくりました。



塩満久雄

令和 7 年 3 月 14 日

山口県 2 月定例議会 本会議
(最終日)

本日は、今議会に提出された「令和 7 年度当初予算」等の議案 73 件の採決が行われました。採決に当たって、各常任委員会に付託された議案の審査結果が各委員長より報告され、賛否の討論が行われ採決となり、賛成多数で全ての議案が可決されました。

因みに、

自由民主党の岡生子議員は

賛成討論者として

「知事は、人口減少は本県の最重要課題である」と述べられ

「今年度から、第 2 子以降の保育料無償化や、不妊治療の経済的負担軽減など、全国トップ水準の手厚い本県独自の支援策を講じられている」

「又、結婚から子育てまで切れ目のない支援を充実・強化するとされ」

「結婚応援センターの会費無料化や若い世代への広報の強化により、出会いの機会の拡大を図ると共に」「母子への新たな取組として、全県的な産後ケアサービスの提供体制の構築などの支援策を講じるとされている」等々「県政与党の我々としては、何としても、人口減少を克服し安心と豊かさの実感を県民に届けていく、という知事の県政運営を県民に届けられるよう、促していく責務がある、共に県政の課題に怯まず真正面から向き合う」等の発言を致しました。



山口新聞

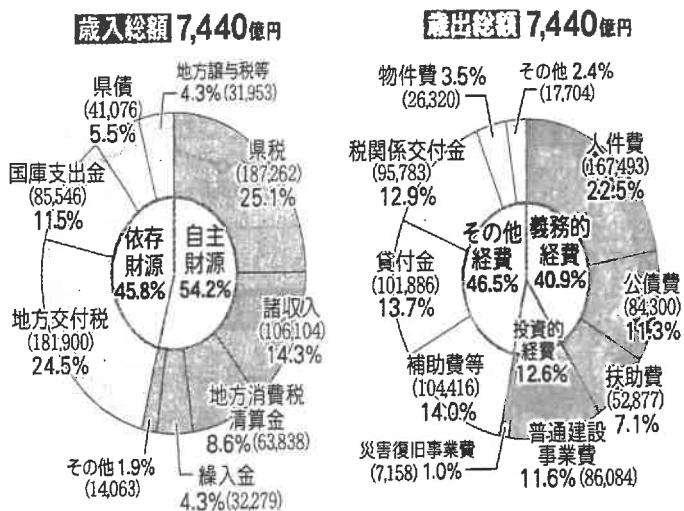
発行所
みなと山口合同新聞社
〒750-8506 山口県山手町5-1-7
TEL.083-222-2253 FAX.083-222-2312
E-MAIL: shiomitsu@minato-shimabara.co.jp

2024年(令和6年)
2月21日
水曜日

(2面に関係記事)

山口県は20日、2024年度の一般会計当初予算案を発表した。新型コロナウイルスが昨年5月に感染法上の5類に移行し関連経費が縮小したため、総額は前年度比49.9億円減の7440億2056万円、4年ぶりのマイナス編成となった。県の推計人口が昨年130万人を初めて割り込み、人口減少が喫緊の課題となる中、県は不妊治療にかかる費用の助成や第2子以降の保育料無償化、若手社員の賃金アップに取り組み事業者への奨励金支給などに新たに着手。若者や女性に焦点を当てた事業を強化し、少子化と人口の県外流出食い止めを図る。

2024年度 県一般会計歳入歳出予算額構成図



少子化、人口減対策強化

県7440億円4年ぶり減

県政だより

塩満久雄

山口県議会議員(第66代副議長)

令和6年2月27日
山口県.2月定例議会.初日
知事提案



塩満久雄

今議会は、令和6年度の山口県一般会計当初予算を決める年度始めの予算議会です。

村岡嗣政県知事は、開会に先立ち、一月の能登半島地震の被災者に対する哀悼の言葉とお見舞いを丁重に述べられました。続いて、予算案編成に当たっての県政運営の基本方針として「コロナ禍を、乗り越えて、日本経済に明るい兆しが見え始めた、私はこの追い風を捉えて、県づくりを新たなステージに移行する」という主旨を述べ

令和6年度の当初予算案
総額 7,440 億 2,100 万円
(対前年度比 6.3%、833 億 1,800 万円減)
の概要として

「山口県政の最大かつ喫緊の課題である人口減少問題をはじめ、デジタル化、脱炭素化等、急速に変化する社会環境や多様化、複雑化する行政課題に臨機応変に対応する中で、長引く物価高騰で財政需要の更なる拡大や税収への影響も懸念されるが、必要な行政サービスを技術的、安定的に提供して「安心して希望と活力に満ちた山口県」を実現する」という決意を示す提案説明を行いました。(詳細内容は、県公報による)

2024 新年度 予算

新規事業数は73で、事業費は48億5千万円。県の総合計画「やまぐち未来維新プラン」(22年12月策定)が本格的にスタートした23年度当初と比べ、新規事業数は20減ったものの、同年度を除けば19年度当初以来の70件台となる。

主な新規事業では、健康保険の対象となつていない体外受精や顕微授精といった生殖補助医療の自己負担分を一回当たり6万円、カメラで受精卵を撮影し培養状態を確かめる「タイムラプス」などの健康保険対象外の先進医療にかかる経費を同20万円助成。9月からは第2子以降の3歳児未満の保育料を完全無償化する。県内の一部自治体では既に

導入されているが、県と市町で2分の1ずつ費用を負担し、全県で子育て世帯の経済的負担を軽減する。働き方改革推進に向けたメニューでは、県内の中小企業が初任給や若手正社員の高給を3%以上引き上げた場合、奨励金として1人当たり10万円(上限100万円)を支給。育児休業取得を推奨する企業へは最大180万円を助成する制度も用意する。

このほか、半導体・蓄電池分野の産業集積強化に1億8126万円、移住希望者向けに県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」の整備に1593万円、県が導入する方針を示しているLGBTなど性的少数者のカップルを公的に認める「パートナーシップ制度」の周知と当事者の居場所づくり、専門相談窓口の設置に320万円を計上。米有力紙ニューヨーク・タイムズが発表した世界各地の旅行先で山口市が3番目に選

ばれたことを踏まえた訪日外国人(インバウンド)特別対策事業には5733万円、老朽化により移転・新築する計画の県立総合医療センター(防府市)の用地取得と造成設計費に6億3780万円も盛り込んだ。20日の定例会見で村岡嗣政知事は「何としましても人口減少に歯止めをかけるべく、強い決意でこれまでになく思い切った対策を講じた」と強調した。

財源不足額は33億円で、自治体の「貯金」にあたる財源調整用基金を取り崩して対応。24年度末の基金残高は117億円を見込む。借金にあたる県債の発行額は前年度当初比3%減の410億7600万円。24年度末の県債残高は当初予算ベースで前年度に比べ391億円減り、1兆941億円となる見通し。

当初予算案は27日に開会予定の県議会定例会に提出する。

(竹久祐樹)



塩満久雄

令和6年3月4日 山口県.2月定例議会.2日目 代表質問

新年度の予算議会は、2日目に入りました。本日は、3名の議員が代表質問に立ちました。因みに自由民主党からは畑原勇太議員が、公明党は上岡康彦議員が、やまぐち県政会は氏原秀城議員が登壇致しました。取り分け自由民主党の

畑原勇太議員は

「少子化トレンドの反転に向けた施策の推進」について

「今年度の予算の最大課題として、人口減少問題。少子化対策について、我が会派は対策の抜本強化を図る必要性を強く訴えて来た」「そこで、子ども、子育て関連予算を大幅に増額し、施策効果が若者や、子育て世代の出産や子育ての支えとして実効性を発揮する為に、県は独自の新たな支援制度を今後どのように取り組まれるのか」県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は、

「少子化の進行は、社会経済の根幹を揺るがしかねない喫緊かつ最大の課題であり、私は、将来にわたって持続可能で活力ある山口県を実現していくため、これまで以上に強い危機感を持って、少子化トレンドの反転に向け、果敢に挑戦していく必要があると考えている」

「具体的には、本県独自の施策として3歳未満児の保育料について、県が実施するものとしては全国トップ水準の制度として、所得制限を設けずに、第2子以降の保育料の無償化を実現することにより、子育てに係る経済的負担の軽減等を図り、2人以上の子どもを育てやすい環境の整備を強力に進める」

「また、3歳未満児クラスについて、国の基準を上回る保育士の配置に対する補助制度を新設する、更に手厚い人員配置を促進し、より安心して子どもを預けられる体制整備を図る」

「更に、子どもを産み育てたいと希望する方への支援として、生殖補助医療に係る自己負担分と先進医療に係る経費を助成する、全国でもトップ水準となる支援制度を創設し、不妊治療における経済的負担の軽減に取り組む」

「私は、少子化という困難な課題に真正面から立ち向かい何としてもこれに歯止めをかけるという決意で取り組んで参る」等と答弁を致しました。



塩満久雄

令和6年3月5日 山口県.2月定例議会.3日目 (一般質問)

新年度の予算議会は、本日より一般質問に入りました。質問者は自由民主党の高瀬利也議員、公明党の猶野克議員、やまぐち県政会の酒本哲也議員、日本共産党の河合喜代議員の4名が登壇致しました。取り分け自由民主党の**高瀬利也議員**は

「半導体・蓄電池産業の集積」について、県の所見を質しました。

「世界的な、市場拡大が見込まれる半導体と蓄電池については、国が特定重要物質に指定し、国内生産を強化する企業への強力な支援を始めており、TSMCの熊本工場や、トヨタ自動車の蓄電池工場の建設に補助金を支給する見込みとなっている」

「来年度の当初予算では、両分野の集積に向けた取り組みを強化するための施策が盛り込まれており、本県産業の成長や若者に魅力ある雇用の場の創出に繋がるよう、実効性ある取り組みをしっかりと進めて戴きたい」

「本県の強みを生かした、半導体・蓄電池の集積を、今



後どのように進めて行くのか」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「来年度の予算において、本県の半導体、蓄電池産業を強化するため企業誘致の推進をはじめ研究開発、事業化の促進、販路拡大、人材確保、育成等の取り組みを積極的に展開する」

「具体的には、新規開拓として100社を上回る企業へのアプローチを進める中で、私自ら優良企業トップへの働きかけを行うと共に、本県の立地優位性をPRする企業立地フォーラムを開催するなど、精力的に取り組む」

「研究開発、事業化の促進に向けては、最大一億円の補助制度を新たな創設し、また、中小企業の参入促進を図るための部材開発を支援するなど、企業の前向きな取り組みを強力に支援する」

「販路拡大に向けては覚書締結を契機として、日台双方での企業見学会や商談会等を開催するほか、国内外での展示会出展、県内企業が有する技術シーズの海外への情報発信を強化する」

「また、市場拡大に伴い人材ニーズが高まっていることから、協議会の下に検討会を設置し、企業や大学等の現状や課題等を踏まえ、本県としての人材確保、育成に有効な対策を検討をしてまいる」等と答弁致しました。



塩満久雄

令和6年3月6日 山口県.2月定例議会.4日目 (一般質問)

本日の質問者は、政友会の牛見航議員、草の根の井原寿加子議員、光風会の磯部登志恵議員、社民党・市民連合の中嶋光雄議員の4名が登壇致しました。取り分け

光風会の磯部登志恵議員は

「新たな時代の人づくり」について

「2021年から、山口県は、新たな時代に対応した人づくりに取り組んでいる、ワクワクするような事業もあり、「やまぐち若者 MY PROJECT」では参加者の意見から、

「山口県の課題に気づき、共有することができた、地域活性化や起業に対する興味、関心が高まった」など

「経験が大きな気付きに繋がっており、非常に大切な人づくりを県は計画的に進めているということを確認することが出来ました」

「新たな時代の人づくりについて、これまでの成果や課題等も踏まえ、今後の展開を伺う」と県の所見を質しました。これに対して

村岡嗣政県知事は

「社会が急速かつ複雑に変化し、将来を見通すことが困難な時代にあつて、持続可能で活力ある山口県を実現していくためには、本県の未来を担う人材の育成が非常に重要である」

「高校生等が自ら課題を発見し、デジタルの力を使って、その解決を目指す「ICT活用コンテスト」や、社会人等の伴走支援も受けながら地域の課題に取り組む、お示しの「やまぐち若者 MY PROJECT」などの取り組みが、若い世代が大きく成長する機会となっていると考える」

「さらに、人づくりの裾野拡大に向け、行政に加え、企業、団体などの参画も得たネットワークを構築し、連携しながら取り組みを行うなど、人づくりを支える基盤の充実も図っているところである」

「私は、次代を担う子どもや若者たちが、みずからの志を、育み、これからの時代に必要な能力を高め、将来、その力を地域で発揮して貰えるよう、引き続き、多様な主体と連携しながら、人づくりの取り組みを積極的に進めてまいる」等と答弁致しました。





塩満久雄

令和6年3月7日 山口県.2月定例議会.5日目 (一般質問)

本日の質問者は、県民の誇りを育む会・松浦多紋議員、自由民主党・有近真知子議員、日本共産党・藤本一規議員、自由民主党の笹村直也議員の4名が登壇致しました。

取り分け、自由民主党の**有近真知子議員**は

「山口きらら博記念公園の整備と既存施設の活性化について」

「県は、今後、公園の再整備を進められるが、山口きらら博記念公園を核に、県内各地の小さな点を結び、効果的な連携や既存施設の再整備による活性化など、互いに相乗効果を発揮できる取り組みを進めていく必要がある」

「山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けた取り組みを進めるにあたり、県内の既存施設とどう連携し、活性化を図っていくのか、伺う」と県の所見を質しました。これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「私は、山口きらら博記念公園が核となり、やまぐちフラワーランドや自然公園内のキャンプ場など、県内各地の既存施設と連携することにより、相乗効果を発揮しながら県全体を活性化し、本県に元気と活力を創出していくことが重要と考える」

「例えば、フラワーガーデンについては、県産花きの消費拡大の拠点であるやまぐちフラワーランドと連携し、花の開花やイベント情報を相互に発信することなどにより、四季折々の花に直接触れ合い、来園者に安らぎや癒しを感じて戴ける機会を県全体で拡大していく」

「また、全県を挙げてアウトドアツーリズムを強力に推進する中、その拠点となる山口きらら博記念公園にキャンプ施設等を導入し、集客力を高めるとともに、他のキャンプ場や温泉、グルメ等の観光資源を効果的に結び付けた県内周遊の促進を図ることで、新たな人の流れと活力生み出していく」等と答弁致しました。

続いて、自由民主党の**笹村直也議員**は

「地域における食料安全保障の考え方」について

「農林水産省は2月に食料・農業・農村基本法の改正案を示した。気候変動やウクライナ侵攻といった情勢変化による食糧危機を念頭に置いた「食料安全保障」について、1、輸出力の強化による国内生産力の向上 2、合理的な価格形成 等を基本理念に据えている」

「本県は、中山間地域を数多く抱え、一次産業が主要産業の一つでもあることから、生命の根幹をなす「食」分野を行政が下支えし、地域の農業、ひいては県土を維持していくことは重要である」

「そこで、法改正でうたわれている我が国として目指す食料安全保障、取り分け農業のあり方を踏まえたうえで、県としてどのような農業の姿を目指されているのか、また、そのために何に力を入れていくのか、その道筋について、伺う」と県の所見を質しました。これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「私は、食料生産を支える農地の維持・確保を図るため、農地の大区画化・汎用化に資する基盤整備を積極的に進め、生産性を高めるとともに、農地中間管理機構等を活用した担い手への農地の集積・集約化を図る」

「次に、中核経営体の育成や経営基盤の強化を図るため、引き続き、意欲ある担い手の法人化や経営規模の拡大等を積極的に支援するとともに、新たに新規就農者等が中古の農業機械や施設を有効活用できる仕組みを構築し、県内外からの就農を促進する」

「また、持続可能な生産供給体制を確立するために、水稻の作付面積の拡大に向けて、需要の高い加工用米などの生産に取り組む経営体を支援するとともに、野菜等の生育を促進するための循環制御システムなど、食料増産に繋がる農業DX技術の導入も促進する」



塩満久雄

令和6年3月8日 山口県.2月定例議会.6日目 (一般質問)

本日の質問者は、日本共産党の木佐木大助議員、自由民主党の国本卓也議員、西本健治郎議員の3名が、登壇致しました。

取り分け

自由民主党の**国本卓也議員**

は

「基盤整備を活かした県産米の生産振興」について

「我が国は、人口減少やコメ消費量の減少などから、水田を畑に転換していく施策を進めており、本県におけるこの生産面積も年々縮小している状況にある」

「長年にわたり水田の基盤整備が着実に行われてきた歴史も踏まえ、山口県として独自に米の生産振興に特化した取組を進めていく必要があると考えるが、今後どのように取り組まれるのか」と県の所見を質しました。

これに対して、**村岡嗣政山口県知事**は

「私は、将来にわたって、米の安定的な供給を図るため、農地の約8割を占める水田を有効活用し、水稻作付拡大に積極的に取り組むこととしている」

「効率的な生産に向けて、引き続き、農地の基盤整備や農地集積を進めるとともに、遠隔操作による水管理システムなど、収益性向上と省力化を両立できるスマート農業の導入を支援していく」

「また、日本酒の原料である加工用米や飲食店等で利用される業務用米などは、更なる需要拡大が期待できることから、来年度予算において、新たに、その生産に積極的に取り組む経営体に対し、必要となる経費の一部を助成することにより、一層の水稻の作付拡大に繋げることとしている」

「さらに、水稻生産に意欲的な企業の参入を一層促進するため、参入企業に対し、生産に係る技術的な指導を行うとともに、農業機械・施設の導入に要する経費の助成や人材確保のための雇用給付金の支給など様々な支援を行ってまいります」等と答弁致しました。

続いて、自由民主党の**西本健治郎議員**は

「若者や女性の定着と還流」について

「若者や女性の県外流出は、相当な危機意識を持って挑まなければならない課題と受け止めている」

「未来を担う若者の期待に応えるためにも受け止めた想いや考えを新たな施策にどう反映し、どう実行していくのかしっかりと示していくことが必要である」

「若者や女性の県内定着や還流に向けて、若い世代の意見をどのように受け止め、今後どう取り組まれるのか」と県の所見を質しました。

これに対して、**村岡嗣政県知事**は

「深刻化する人口減少を克服するためには、その大きな要因である、女性を中心とした若者の県外流出に何としても歯止めをかけなければならない」

「そのため、私は、従前のとりくみを抜本的に見直し、当事者である若者・女性にさらにしっかりと焦点を当て、その再構築を図るため、大学生などから就職等への考え



を深く掘り下げて伺ったところですよ」

「その結果、若者が、仕事を通じて社会に貢献したいと考え、変化する時代の中、知識やスキルの向上に高い意識を持っていることや、多くが共働きを前提とした人生を想定していること等、その意識の変化を改めて認識した」

「まず、若者の県内就業の促進に向けては、若者自らが企画する企業紹介イベントの実施や県独自の就職サイトの機能強化等により、県内企業の仕事の社会的意義ややりがいをPRするなど、若者の価値感に響く情報発信を進めます」

「また、若者の希望に合う就業環境を実現するため、キャリアアップを支援する取組の強化とともに、ワーク・ライフ・バランスの充実に資する男性の育児休業の取得や福利厚生の実施、テレワーク等の新たな働き方を進める企業を積極的に支援していく」

「若者の還流の促進に向けては、SNS 等を、活用した、暮らしや子育てのしやすさなど、本県の魅力を前面に出した情報発信や、お試し暮らし住宅の整備を行うとともに、県内での就業等を促進する移住支援金も拡充するなど、若い世代に寄り添いながら、きめ細やかに対応していく」等と答弁致しました。



令和6年3月12日 山口県.2月定例議会. 常任委員会

今予算議会に付議された提出議案は、本会議から各常任委員委員会に付託されました。

私の所属する土木建築常任委員会には、来年度一般会計当初予算関係議案 12 件、条例他議決案件 10 件が付託され、賛成多数で承認されました。

この度の私の発言は、新年度・当初予算の編成に当たって、縷々お尋ねを致しましたが、取り分け公共事業の内「本県の道路ネットワークの構築に」について

塩満久雄

この度の能登半島地震は、改めて「防災・減災・国土強靱化」対策の重要性を痛感させられたが特に、

「災害時にも機能を発揮する強靱な道路ネットワークの構築について、来年度予算でどのように取り組んでいるのか」伺う、これに対して

正木県道路建設課長は

「山陰道の整備では山陰道や小郡萩道路など事業中区間の整備促進と、下関北九州道路を始めとした未着手区間



の早期事業化に向けた取組を引き続き進める」

「具体的には、まず、山陰道については、「俵山・豊田道路」や「木与防災」において、現在、トンネルや橋梁などの工事が鋭意進められ、「三隅・長門道路」や「大井・萩道路」、「益田・田万川道路」では、調査・設計等、工場着手に向けた準備が着々と進められている」

「県としては、引き続き、国や関係市と連携しながら、これら事業中区間の円滑な推進に向けた環境整備等に積極的に取り組むとともに、「豊田～下関」間など、残る未着手区間について、地元期成同盟会と連携し、早期事業化を国に強く働きかける」

「次に、下関北九州道路については、現在、国や関係県市と協力し、都市計画や環境アセスメントを進めるための調査をしており、引続き早期実現に向け、これら調査を着実に進めてまいります」等と答弁致しました。



令和6年3月15日 山口県.2月定例議会(最終本会議)

本日の最終本会議は、知事提出議案「令和6年度一般会計当初予算(7,440億2,100万円)」の予算関係議案35件、予算関係事件議決1件、条例40件、事件議決6件全てが、賛成多数にて、可決されました。(詳細内容は、県公報による)

本会議では、各常任委員会に付託された議案に対する、審議内容の委員長報告があり、その後、賛否の討論が行われました。

討論には、日本共産党から河合喜代議員が、自由民主党から有近眞知子議員が、公明党から前東直樹議員が登壇いたしました。

取り分け

自由民主党の有近眞知子議員は

「新年度の予算を審議する今定例会において、知事は私ども自由民主党会派から県政運営に関する代表質問に対し」

「何としても人口減少に歯止めをかける」との強い決意を、述べられました。

また、県政が直面する重要課題について、次年度の具体的な対応方針を示されました」

「そこで、議案第1号 令和6年度一般会計予算について、賛成の立場から、意見を述べさせていただきます」

「まず、予算の大きな柱である「少子化対策の抜本強化」について、この度の予算は、若者や子育て世代にとって負担の大きい、3歳未満児の保育料について、所得制限を設けずに、第2子以降分を支援するものや」

「不妊治療に御苦労されている方への治療費支援により、その負担軽減を図るものなど、妊娠・出産・子育てへの切実な願いに、しっかりと寄り添った支援策を、全国的にも高い水準で構築されたものであり、わが会派としても高く評価するところである」

「この度の少子化対策は、予算に限りがある中であって、県民生活にとって新たな支えとなる、より踏み込んだ対策として、若者や子育て世代の声にしっかりと耳を傾けながら構築され」

「これまでになかった支援制度をスタートさせるものであり、妊娠・出産・子育てに向き合う方々への大きな支えとなるものとする」等と、賛成の立場での意見を述べました。





山口県議会議員
塩満 久雄



ごあいさつ

平素は、格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

令和6年度山口県当初予算に反映した、私の県議会活動の成果をまとめた小冊子「くらしと県政」をお届け致します。

「くらしと県政」は、各市町・友好団体等より寄せられたご意見・ご要望を取りまとめ、また、地域代表としての私が日常活動を通じて得た皆様の声を、党県連部内会議で強く要望し、県の施策、予算に反映した成果を取りまとめたものです。

今後とも、皆様のご意見・ご要望に全力をもって取り組み、ご期待に添うよう努力する決意であります。

引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

山口県議会議員 塩 満 久 雄

目 次

1 令和6年度予算の概要	1
2 令和6年度予算のポイント	
Ⅰ 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化	3
Ⅱ 持続可能な財政運営の推進	17
3 令和6年度予算の主な事業	
○「やまぐち未来維新プラン」関連事業	
Ⅰ 産業維新	18
Ⅱ 大交流維新	21
Ⅲ 生活維新	22
○物価高・賃上げ対策関連事業	30
付録 令和6年度予算各種図表	31

1 令和6年度予算の概要

予算の規模 7,440億円（前年度比 △500億円、△6.3%）

予算編成の基本的な考え方

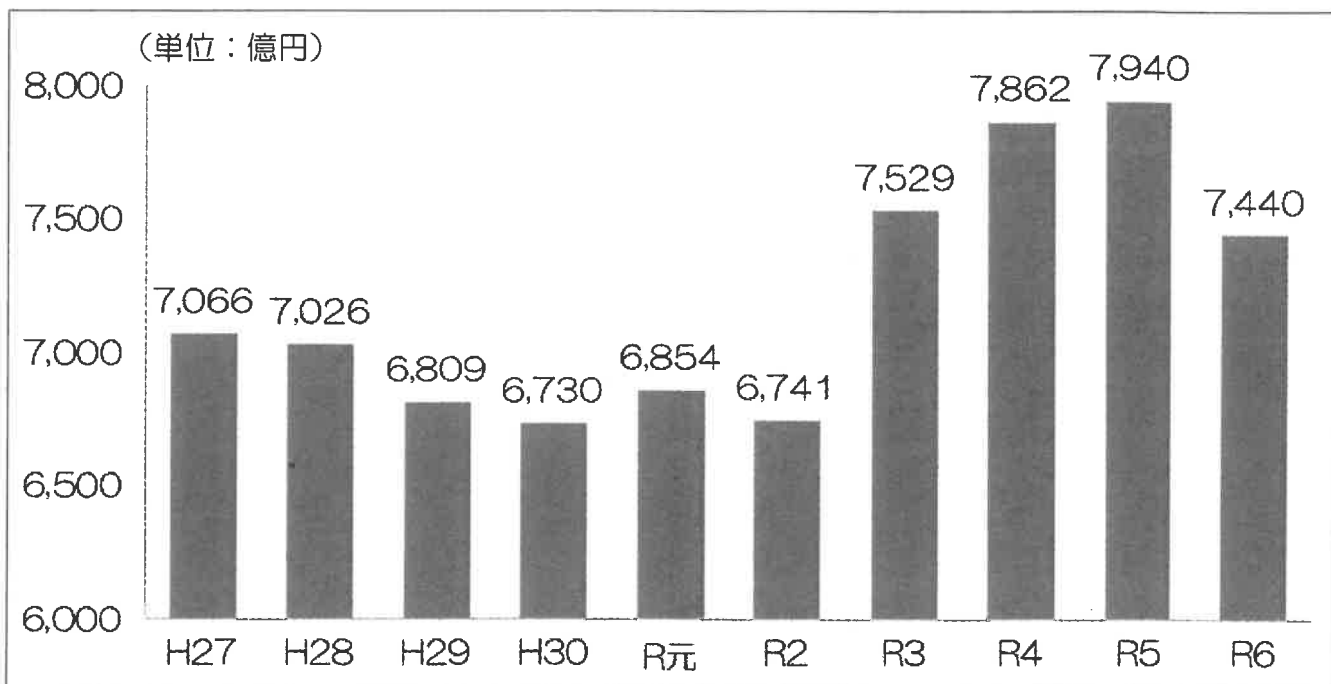
I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

- ▼ 若者や女性から聴取した意見等を踏まえ、少子化対策をはじめとする本県独自の新たな施策を構築するとともに、社会環境の変化や新たな課題に的確に対応するための必要な見直しを図り、「3つの維新」をさらに進化させます。
- ▼ 能登半島地震や近年の大雨等の自然災害への対応、新興・再興感染症危機への備え、物価高・賃上げへの対応など、現下の社会経済情勢に対応した取組を推進します。

II 持続可能な財政運営の推進

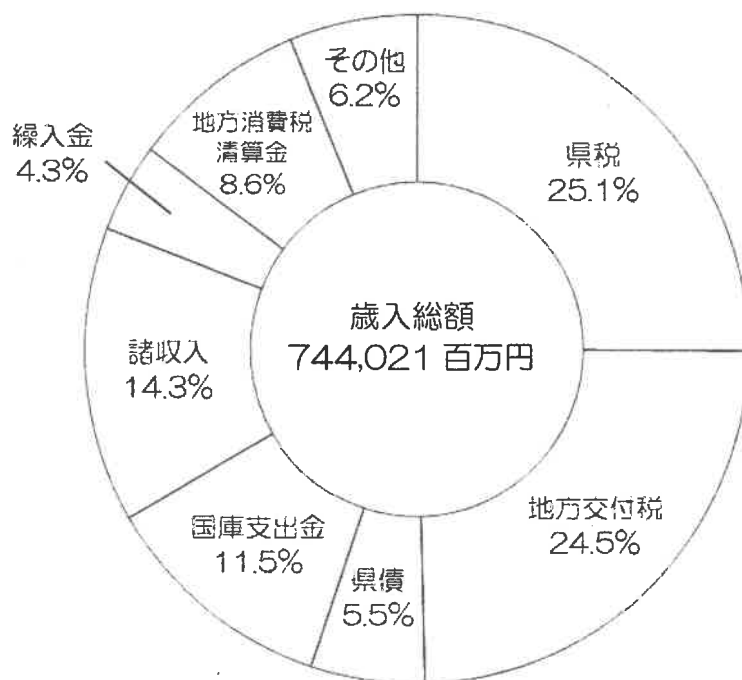
- ▼ 厳しい財政状況の中にあっても、少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金の有効活用により、積極的な施策展開を図ります。

◆予算規模の推移（一般会計予算）



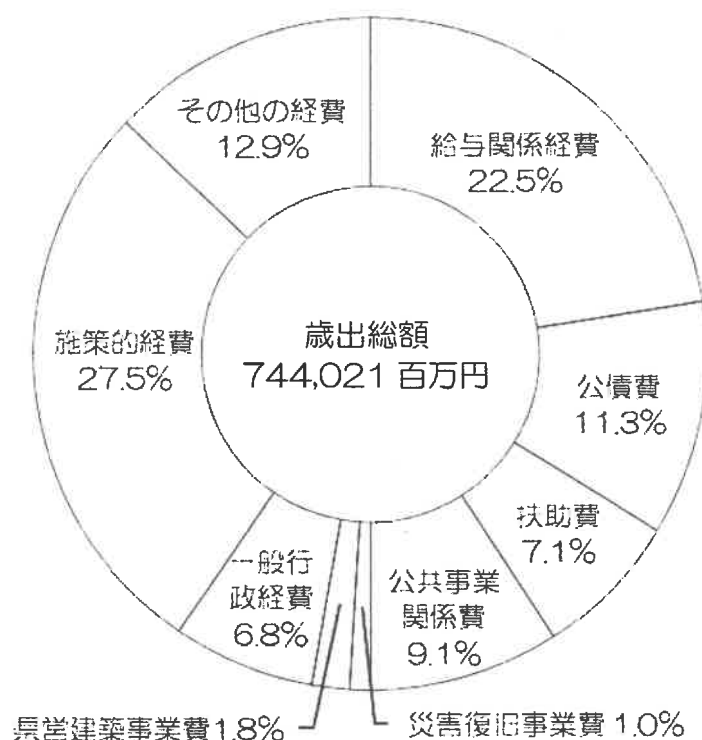
歳入

- ◇県 税 1,873億円 (△ 135億円、△ 6.7%)
 - ◇地方交付税 1,819億円 (+ 30億円、+ 1.7%)
 - ◇国庫支出金 855億円 (△ 388億円、△ 31.2%)
 - ◇県 債 411億円 (△ 13億円、△ 3.0%)
- ※特別分(地方交付税振替等分) △67.3%、一般分 +3.5%



歳出 (性質別)

- ◇給与関係経費 1,675億円 (+ 91億円、+ 5.7%)
- ◇公債費 843億円 (△ 20億円、△ 2.3%)
- ◇公共事業関係費 676億円 (+ 18億円、+ 2.7%)
- ◇施策的経費 2,043億円 (△ 448億円、△ 18.0%)



2 令和6年度予算のポイント

I 人口減少の克服と本県の成長に向けた「3つの維新」の進化

(1) 少子化対策の抜本強化

〔① 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境づくり〕

新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業（450,731千円）

本県独自の保育料無償化を実施し、地域全体で子育て世帯の経済的負担の軽減を図る新たな対策に取り組めます。

◎所得制限や扶養児童のカウント要件を設けず

第2子以降の保育料の無償化を実施

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2

〔開始時期〕 令和6年9月



新 こどもまんなか保育体制強化事業（571,461千円）

保育士の勤務環境の改善に向け、保育士の独自加配及び保育補助者等の配置、マネジメント支援を実施します。

◎施設の定員規模に応じた保育士の加配を支援

◎医療的ケア児等への対応など、施設のニーズに応じた
保育補助者等の配置を支援

◎ICT活用の推進など業務改善に向けたセミナー等を開催



新 保育の担い手全力サポート事業（134,423千円）

県内養成施設の学生を対象とした返還免除要件のある無利子貸付事業に、新たに県外養成施設の学生を対象とし、保育の担い手の新規開拓を行います。

〔貸付額〕 月額5万円以内、入学・就職準備金各20万円以内

〔貸付枠〕 県内100人（新規50人、継続50人）

県外 60人（新規60人 ※R7以降は新規30人）



新 幼稚園教諭の処遇改善及び一種免許状保有者の確保を支援

・幼稚園教諭の給与水準の向上及び一種免許状の取得促進による幼児教育の質の向上

新 しあわせ運ぶ妊活応援事業（203,000千円）

生殖補助医療及び生殖補助医療と併用して実施される
先進医療に係る費用の一部を助成します。

〔助成限度額〕 生殖補助医療の自己負担分 6万円/回

先進医療に係る経費 20万円/回

〔負担割合〕 県10/10



拡 あなたの希望を叶える結婚応援事業（101,300千円）

若い世代が結婚の希望を叶えられるよう、結婚を後押しする
取組の充実を図るとともに、出会いの場の拡大を図ります。

◎やまぐち結婚応援センターの運営、入会促進

◎結婚の気運醸成及び出会いの場の提供

【新】大規模婚活イベントの開催



新 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

・こどもと親の双方が一緒に休め、親子で楽しめる社会環境づくりを推進

〔② 国の「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく支援の強化〕

拡 児童手当の抜本的拡充

（所得制限撤廃、支給期間の延長、第3子以降3万円）

拡 高等教育の修学支援の対象拡大

（多子世帯や理工農系の学生等の中間層）

拡 4・5歳児の保育士配置基準の改善



拡 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（115,174千円）

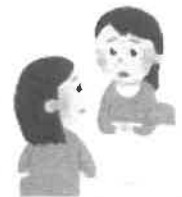
妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の取り組みを強化します。

◎不妊に関する講演会及び不妊専門相談会の開催

◎やまぐち版ネウボウの推進

◎新生児スクリーニング検査の実施

【拡】検査対象疾患を拡大（20疾患→22疾患）



新 遠方の分娩取扱施設で出産する妊婦を支援

新 特定妊婦等に対する支援拠点の設置

- 新 児童発達支援センターによる障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備
- 新 児童養護施設入所児童等の意見表明窓口設置
- 新 ひとり親等への養育費の相談・履行確保支援
- 新 経済的に困窮している世帯の受験生への支援
- 新 こどもの居場所づくりに向けた市町等への支援

〔③ 共育で社会を実現させる取組の推進〕

新 未来につなぐやまぐち共育で応援事業（186,635千円）

男女ともに仕事と育児・家事の両立可能な社会の実現に向け、共育でしやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援するとともに、共育を支えるサービス提供事業者の創出を支援します。

◎共育で環境整備への支援

- 育休取得を推奨する企業に奨励金を支給
- 共育で環境整備に取り組む企業に補助金を交付

◎共育でをサポートするサービスの創出

- 共育でサポートサービスの創出に補助金を交付



(2) 県外流出に歯止めをかける社会減対策の充実

〔① 若者の定着、移住の促進〕

(大学生や就職支援機関等の意見を踏まえた取組)

新 初任給等を引き上げる企業を支援（最大100万円）

新 若者の県内就職・定着促進関連事業（127,762千円）

若者の県内就職・定着を促進するため、若者視点で県内企業の魅力向上や人材確保の取組を支援します。

◎若者の視点を取り入れた企業の魅力向上支援

- 企業魅力向上セミナーの開催
- 若者と企業の意見交換の実施

◎奨学金の返還支援制度を創設した企業へ奨励金を支給

◎若者と企業の新たな出会いの場の創出

- 若者との共創による企業紹介イベントの開催
- スカウト型就職面談会の開催
- 中学生向けお仕事体験ワークショップの開催



拡 大学リーグやまぐちと連携した企業情報の発信

新 建設産業就労環境改善支援事業（13,985千円）

建設産業に特化した新たな働き方の取組推進により、担い手の確保や離職防止を図り、持続可能な建設産業を構築します。

◎新たな働き方の啓発・促進

- 建設ディレクターなど先進的な取組の紹介セミナーの開催
- 建設ディレクター導入支援研修の実施

◎働き方改革に向けた個別支援

- 新たな働き方の活用・導入に向けたアドバイザーの派遣



(高校生の県内進学・就職促進に向けた取組)

新 県内の高校と大学が連携して授業を企画する等、高大のパートナーシップを強化

新 就職フェアへの無料送迎バスの運行



新 明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業（58,780千円）

入学後の早い段階から生徒に寄り添った伴走型就職支援を行うことで、高校生の主体的な県内就職・県内定住を促進します。

◎生徒の適切な職業選択と県内企業とのマッチングを促進

- 高校と地元企業による交流フェアの開催
- キャリアデザインサポーターによる伴走型支援

◎先進的な取組を行う県内企業と連携した企業見学・実習の推進

◎県内産業や山口県の魅力の理解促進

- ものづくり産業魅力体験セミナーの開催等



（移住の促進に向けた取組）

新 移住希望者への住まいの相談支援事業（15,935千円）

本県への移住・定住を促進するため、「住まいのコンシェルジュ」や「お試し暮らし住宅」を設置します。

◎住まいのコンシェルジュの設置

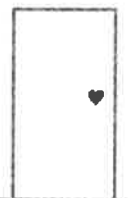
- 移住希望者の「住まい」に関する相談体制を強化

◎お試し暮らし住宅の整備

- 県営住宅を活用し、若者・子育て世帯向けにお試し暮らし移住のモデル住宅を整備

山口は
幸せの
入口。

DOOR TO NEW HAPPINESS



新 本県独自の移住支援金（就業・創業）を創設

- ・世帯:50万円 単身:30万円

※東京圏(23区以外)、近畿圏、中京圏の一部を対象

新 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業（24,000千円）

首都圏において本県に関心・興味を抱く層を新たに掘り起こすため、「おいでませ山口館」を関係人口の入口拠点として位置づけ、リアルとオンライン両面からのアプローチを行います。

◎おいでませ山口館のサイト・アプリの構築

◎おいでませ山口館の顧客接点強化



〔② 産業力強化による魅力ある雇用の場の創出〕

新 半導体・蓄電池産業集積強化事業（181,266千円）

世界的な市場拡大が見込まれる半導体・蓄電池分野の研究開発の促進や販路拡大、人材確保・育成の取組を強化します。

◎研究開発・事業化支援や企業の参入促進

●研究開発に対する補助

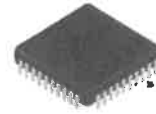
〔補助率〕2/3 〔補助額〕上限 30,000千円（特別枠100,000千円）

●部材開発に対する補助

〔補助率〕2/3 〔補助額〕上限 5,000千円

◎台湾関連団体とのMOU締結を契機とした販路拡大の促進

◎産学公連携による人材確保・育成の推進



継 企業立地サポート事業（1,448,499千円）

雇用の場の創出や本県経済の活性化に向け、充実した優遇制度により、半導体・蓄電池等の成長産業の企業立地を促進します。

◎企業の設備投資・新規雇用等への助成

●工場の新設や関連施設の整備等に対して一部を助成

●半導体・蓄電池等の成長産業には最大50億円を助成

◎県外から本県へ本社機能等に移転する企業への助成

◎デジタル関連企業の新規立地への助成

◎県の産業団地を取得する企業への助成



新 経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業（3,000千円）

中小企業の経営課題に応じた最善の支援の提供に向けて、「経営・金融一体型支援」のプラットフォームを形成します。

◎経営・金融一体型支援の基盤形成

●地域の支援機関や金融機関で構成するネットワークの創設

●地域の個社支援チームの形成

新 地域農業資源リノベーション促進事業（63,400千円）

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げ、新規就農者等の確保を促進します。

◎遊休資産の情報を集約したWebサイトの構築

◎コーディネーターによる県域での資産継承の支援

◎遊休資産を利活用するモデル的取組の実証支援



新 やまぐち和牛燦生産拡大推進事業（34,500千円）

先端技術等を活用した県産和牛の高品質化と、更なる需要拡大を行い、やまぐち和牛燦の取扱頭数を増やします。

- ◎高能力肥育用子牛の生産支援
- ◎肥育牛の高品質化支援と登録制度の創設
- ◎宿泊業界等へのPR



新 「やまぐちフォレストJV」構築支援事業（5,900千円）

本県の林業振興に向け、複数の事業体が共同して施業する組織形態「やまぐちフォレストJV」の構築を支援し、収益向上により、林業経営を強化します。

- ◎フォレストJV推進協議会及び地域協議会の設置
- ◎コーディネーターによる構築サポート



新 持続可能な漁業経営モデル創出事業（50,000千円）

スマート技術や省力化機器を搭載したモデル船での実証効果を横展開し、生産性と持続性を両立する漁業経営体を育成します。

- ◎持続可能な漁業経営モデルの実証
 - 海洋環境の変化への適応技術の実証
 - 漁労作業の省力化・軽労化技術の実証等



〔③ インバウンド需要を取り込む観光力の強化〕

新 インバウンド特別強化対策事業（57,333千円）

NYタイムズの記事掲載による注目度の高まりや、大阪・関西万博の開催を契機とした誘客促進のため、本県の認知度向上や受入環境充実の取組を強化します。

- ◎メディア等視察ツアーの実施
 - 欧米豪市場において影響力のあるメディア等の招請
- ◎デジタル媒体等を活用したPR
 - 交通拠点等における本県の観光情報の発信
 - ターゲティング広告の実施
- ◎JR等との連携による誘客促進
 - 観光商品と交通を組み合わせた広域周遊旅行商品を造成
 - JR・近隣自治体との共同プロモーションの展開



新 観光二次交通充実事業（95,733千円）

新たな観光周遊バスの運行に向けた実証の実施や、稼働中のMaaSサービスとの連携強化などにより、本県の観光二次交通の充実を図ります。

◎観光周遊バスを活用した二次交通の充実

（角島大橋・元乃隅神社ルート、秋吉台・萩城下町ルート、錦帯橋・柳井白壁の町並みルート）

◎MaaSサービスを活用した二次交通の充実

●MaaSサービスと二次交通事業者との連携支援

◎二次交通の情報発信強化



拡 「おいでませ ふくの国、山口」による効果的なプロモーションの実施

〔④ 次代を担う人づくりの推進〕

新 新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業（10,950千円）

ウェルビーイングの観点を「人づくり」に取り入れ、子どもたちの自己肯定感や多様性の理解等の育成・向上を図ります。

◎ウェルビーイングの理解促進・学びの機会創出

●講演会及びワークショップの開催、HPを活用した情報発信

◎県内活動団体等の地域での取組に向けたプログラムの作成等



新 県内の専門分野で活躍する大人との交流により大人への憧れやふるさとへの愛着を向上

新 生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業（10,872千円）

主体的な学び等を促進するため、生成AI・学習アシスタントアプリを活用し、家庭や学校での個に応じた学びを支援します。

◎家庭学習における生成AIアプリ導入に向けた実証

◎やまぐちっ子家庭学習推進協議会の開催

◎教員への生成AI活用スタートアップ研修の実施



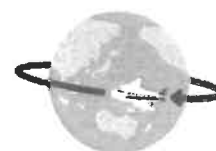
新 やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業（15,013千円）

短期留学支援及び世界トップクラスの大学と連携した講義の実施により、将来を担うグローバル・リーダーを育成します。

◎海外へ短期留学する高校生への支援

◎県内中高生を対象とした留学フェアの開催

◎スタンフォード大学と連携したオンライン授業の実施



(3) 持続可能な地域社会の実現

【①デジタルを活用した豊かな社会づくり】

新 スマート社会実現プロジェクト推進事業（152,800千円）

若者にとって魅力を感じ、暮らしやすく、住み続けたいと思うスマート社会を実現するため、自動運転技術などの未来をデザインする先進的なデジタル技術の実装を目指します。

◎スマート社会の実現に向けた自動運転技術の実証・実装

- 国補助事業を活用した自動運転バスの実装に向けた取組の推進
- 実証データの収集・蓄積及びY-BASEと連携した県内横展開



※画像生成AIで作成したイメージ

新 AIトランスフォーメーション推進事業（22,000千円）

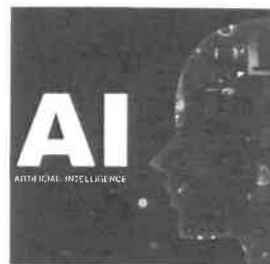
県内企業・団体等の生成AI活用のサポートや中核人材育成を通じて、AIの活用による業務変革を推進します。

◎生成AIの活用支援

- Y-BASEにおける生成AIを安全に実証できる環境の提供や、高度な検証支援

◎AIを使いこなすことができる人材の育成

- AIの特性などを十分に理解し、組織内で利活用を推進できる人材の育成に向けた、実践的研修の実施



新 やまぐち情報スーパーネットワーク（YSN）を機能強化

（シビックテックチャレンジYAMAGUCHIを踏まえた実装）

新 山口の旅の魅力シェア促進事業（5,000千円）

旅行者に「幸福感あふれる山口の旅」のイメージを提示し、山口の「絶景」「体験」「グルメ」をはじめとした観光情報をシェアできる参加型プラットフォームを形成します。

◎観光情報デジタルプラットフォームの構築・運営

- 季節ごとの投稿キャンペーンや学生を対象とした観光フォトコンテストの実施



新 地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業（6,088千円）

児童生徒が作成する安全マップをデジタル化することで、自らの命を守る力の育成と地域全体の安全体制の強化を図ります。

◎やまぐち子ども安全マップシステムの導入

- システムを活用した安全教育・授業を展開し、デジタル化した安全マップを作成
- 安全マップの地域での活用を推進



新 県警が被害情報等を早期把握するため、AIを活用した災害情報等の集約システムを導入

〔②将来にわたり安心して暮らせる地域づくり〕

新 県立病院用地整備事業（637,800千円）

県立総合医療センターが将来にわたって本県医療の中核的役割をしっかりと果たすよう、一層の機能強化を図ることとし、新病院建設に必要な病院用地を整備します。

◎病院用地の取得、造成設計



新 持続可能なへき地医療促進事業（92,699千円）

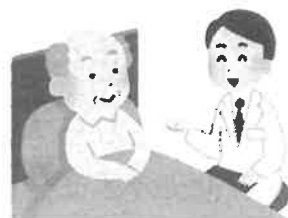
医療資源が限られる山村・離島等のへき地において、持続可能な医療提供体制確保の促進に取り組みます。

◎へき地で勤務する医師の確保及び定着促進

- 医師派遣経費への支援及び体制整備
- 認定医師に対する研修費等補助

◎地域医療を担う医業承継への支援

◎遠隔医療の実施に必要な機器等の導入経費支援



新 地域医薬品提供に係るICT活用支援事業（5,930千円）

近くに薬局がないへき地等においても、オンライン服薬指導などICTを活用したサービスを展開し、誰もがどこでも安心して医薬品を使用できる仕組みづくりを推進します。

◎地域の公共施設等を利用してオンライン服薬指導等
ができる体制を整備

◎へき地の医薬品提供に係る調査・研究



新 訪問看護提供体制推進事業（12,000千円）

地域における訪問看護体制の安定化と推進を図るため、訪問看護総合支援センターを設置し、訪問看護ステーションの活動を支援します。

◎専門職による相談対応

◎人材確保

- 潜在看護師の就業促進等

◎人材育成

- 研修会の開催、人材育成マニュアルの作成



新 バス・タクシー運転士確保対策連携事業（17,028千円）

深刻化する運転士不足に対応するため、関係団体と連携し、バスやタクシーの運転士確保に資する新たな取組を実施します。

◎運転士不足に官民一体となって取り組む体制の整備

- 関係団体等を委員とした連携協議会の設置

◎民間ノウハウを活用した県内外向けのPR強化

- バス運転士採用に特化した全国規模の就職サイトの活用
- 大都市圏でのバス運転士就職イベントへの出展
- 新卒や退職自衛官を対象とした就職フェアの開催

◎採用力の強化を図るセミナーの開催



〔③交流拠点の整備等による活力の創出〕

（山口きらら博記念公園を拠点とした活力創出）

新 山口きらら博記念公園整備関連事業（1,231,383千円）

子どもから大人まで幅広い世代が集い、伸び伸びと活動する中で山口の豊かさや住みよさを実感できる「交流拠点」、県外の人に山口の魅力を感じ訪れてもらう「集客拠点」とし、元気と活力を創出する拠点として公園を再整備するとともに公園の利用促進を図ります。

◎山口きらら博記念公園交流拠点化事業

- 中国地方最大級のフラワーガーデンの整備
- 多様な人々が一緒に遊ぶことができる大型複合遊具等の整備

◎2050年の森活用促進事業

- 「2050年の森」整備に向けた基本設計等



●公園内で年間を通して交流を活発にする各種イベント等を開催

県主催イベント

10月

- きららでキラリ！県民つながるフェスタ
- 「消費のSDGs」体験型イベント
- やまぐちJOBフェスタ
- アウトドアツーリズムシンボルイベント
- あつまれげんキッズ
～おやこでたのしむうんどう！あそび！



12月

- ダンス☆オン☆きらら
- 新たな遊びを考えるプログラム《年間3回実施》
- きららBASE・運動プログラム体験《毎月実施》



(アウトドアツーリズムの推進等による活力創出)

継 「山口ならではの魅力的なコンテンツ」の創出
(補助率：3/4 上限：1億円)

新 スポーツフィールドやまぐち推進事業(23,625千円)

アウトドアツーリズムを通じた地域活性化・交流人口拡大を図るため、アウトドアスポーツの環境整備や魅力発信を行います。

- ◎「SEA TO SUMMIT」の開催
- ◎サイクルスポーツ環境の整備
- ◎各種プロモーションの実施



（４）社会経済情勢の変化への対応

〔①自然災害への対応〕

（防災・減災対策（ハード対策））

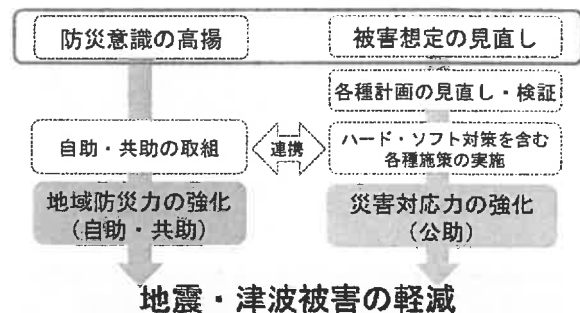
- 〔継〕 緊急輸送道路の防災対策を前倒し実施
（耐震補強、法面对策工事）
- 〔継〕 緊急時の交通・物流等の多重性・代替性の確保に資する山陰道の整備を促進
- 〔継〕 厚狭川等の河川改修事業、砂防事業
- 〔継〕 高潮対策（港湾・漁港の護岸改良） 等

（普及啓発等（ソフト対策））

〔新〕 地震・津波防災対策推進事業（42,181千円）

防災対策・対応の根幹となる県民一人ひとりの防災意識を高揚させるとともに、本県における地震・津波被害想定を見直し、防災・減災対策を更に推進します。

- ◎地震・津波被害想定の見直し
- ◎国土強靱化地域計画の見直し
- ◎防災意識の高揚
 - 防災体験VRの整備
 - 普及啓発動画の作成
 - 防災シンポジウムの開催等



〔新〕 災害時福祉支援体制整備事業（9,800千円）

「災害福祉支援センター」を中核として、災害派遣福祉チームや、災害ボランティアセンターの機能強化を図ることで、災害時の福祉支援体制を強化します。

- ◎災害福祉支援センターの設置・運営
 - 被災者支援のためのコーディネーターを配置
- ◎災害派遣福祉チーム（DWAT）の機能強化
 - チーム員への研修、訓練の企画運営
- ◎災害ボランティアセンターの機能強化
 - ICTを活用した運営模擬訓練の実施



〔②新たな感染症危機への備え〕

- 新** 協定締結医療機関の感染症対応力の強化【2月補正】
 （病室・病棟の改修、検査機器等整備）

新 感染症危機対応力強化事業（114,020千円）

新型コロナ対応の経験を踏まえ、次の新たな感染症危機に備えた県民の安心・安全を守るための確実な体制整備を図ります。

- ◎対策拠点となる保健所・環境保健センターの体制強化
- ◎感染症に対応する専門人材の育成
- ◎感染症危機発生時の迅速な初動対応体制の確保



〔③物価高・賃上げへの対応〕

（物価高への支援）

継 光熱費等高騰対策支援	医療機関、薬局、介護施設、障害者施設、私立保育所、児童養護施設、救護施設、私立学校、一般公衆浴場 等
継 食材料費高騰対策支援	介護施設、障害者施設、児童養護施設 等
継 給食費等価格差対策支援	私立学校、私立保育所、県立学校 等
継 公共交通燃料価格高騰対策支援	バス、タクシー、フェリー、地域鉄道
継 EC送料支援	5万円～40万円
継 小規模事業者応援キャンペーンの実施	商工会議所、商工会、生活衛生同業組合 等
継 肥料価格高騰対策支援	① 水稻・大豆等 850円/10a ② 野菜・果樹等 1,700円/10a ③ 施設花き 4,250円/10a
継 配合飼料価格高騰対策支援	3,400円/t

（賃上げ・賃金体系見直し、収益力向上支援）

- 新** 初任給等引上げ応援奨励金【最大100万円】
 初任給や若年層の正社員の賃金を3%以上引き上げ（再掲）
- 新** 賃金体系の見直しモデルを創出
- 新** 中小企業物流DX支援補助金
 運送事業者の物流効率化に資する取組を支援（補助率1/2、補助上限500万円）
- 新** MaaSサービスと二次交通の連携支援（再掲）

Ⅱ 持続可能な財政運営の推進

少子化対策をはじめとする困難な課題に挑戦していくため、行政DXの推進による業務の効率化を図りながら、事業のスクラップ・アンド・ビルドや4つの政策目的基金を有効に活用することにより、積極的に施策を展開するとともに、プライマリーバランスに着目した、持続可能な財政運営を図ります。

(1) 行政DXの推進

- 生成AIやデジタルツールの利活用等による業務効率化の推進
- 協議や決裁等のペーパーレス化の推進
- BYODの導入等によるアクセス環境改善
- フリーアドレス等のデジタルオフィス環境の整備

(2) 事業スクラップ等による一般財源の捻出

- 施策的経費のシーリング 5億円
- 庁舎光熱費高騰分等の減 3億円
- コロナ対策関連事業の減 38億円

(3) 4つの政策目的基金の活用

基金区分	充当額
安心・安全基盤強化基金	8億円
デジタル実装推進基金	14億円
脱炭素社会実現基金	14億円
活性化・県民活力創出基金	6億円

(4) プライマリーバランスの黒字

県債全体 13年連続黒字（＋432億円）

《県債残高の推移》

(単位：億円)

R2	R3	R4	R5	R6
12,109 (△92)	11,839 (△270)	11,511 (△328)	11,333 (△178)	10,942 (△391)

3 令和6年度予算の主な事業

I 産業維新

新やまぐち中小企業物流DX促進事業 33,826千円

物流を安定的かつ持続可能なものとしていくため、県内中小企業の物流DXに向けた取組を支援

- デジタル技術を活用した取組に対する補助
- 専門コーディネータによる伴走支援

新再生医療等実用化・産業化推進事業 31,485千円

県内企業と大学等が共同で取り組む再生医療、細胞治療、遺伝子治療等の実用化・産業化を目指す革新的なプロジェクトを支援

〔補助率〕1/2 〔補助上限〕30,000千円

●カーボンニュートラルコンビナート構築事業 1,019,500千円

本県コンビナートのCO₂排出削減や次世代燃料・素材の供給基地化につながるコンビナート連携事業の実施を支援し、脱炭素社会の産業拠点となる「カーボンニュートラルコンビナート」への転換を促進

- コンビナート企業や自治体等による地域の連携体制の構築・活性化
- 連携事業のコーディネート
- 連携事業に対する補助

〔補助率〕2/3

〔補助上限〕フィジビリティスタディ：50,000千円（事業期間（2年以内）合計）

研究開発・実証試験：300,000千円（事業期間（3年以内）合計）

●港湾脱炭素化推進計画策定 21,000千円

カーボンニュートラルポート（CNP）の形成に向け、官民の連携による港湾における脱炭素化の取組を定める港湾脱炭素化推進計画の策定を推進

新半導体・蓄電池産業集積強化事業【P8参照】 181,266千円

●企業立地サポート事業【P8参照】 1,448,499千円

●高速交通道路網調査費 9,000千円

高規格道路等からなる広域道路ネットワークの構築に向け、今後の整備方針等を検討するための調査を実施

- 県全域の広域道路ネットワークの整備効果等の把握
- 下関北九州道路の社会的ニーズ等の把握 等

●山陰道整備促進事業	5,500千円
山陰道の早期整備に向け、関連する周辺道路ネットワークの強化に向けた検討等、必要な調査を実施	
●中小企業制度融資	[融資枠]1,010億円
県内中小企業への低利・長期資金の融資により、経営の安定化・強化を支援	
○[新]経営者保証免除促進資金	
○返済負担軽減借換等特別資金	
■新経営力再構築伴走支援プラットフォーム形成事業【P8参照】	3,000千円
●若者県内定着促進事業【P6参照】	43,062千円
■新若者との共創による県内企業魅力向上事業【P6参照】	84,700千円
●建設産業活性化推進事業	18,652千円
産学公の連携による「担い手の確保・育成」と「働き方改革」を一体的に推進し、建設産業の活性化を促進	
○現場見学会の開催、出前授業の実施	
○「やまぐち建設フェス！」の開催、魅力発信ポータルサイトの構築・運営	
○魅力発見フェアの開催、県外人材の県内建設産業就職支援の実施	
○建設企業合同説明会・キャリアアップセミナーの開催	
○労働安全衛生講習会の開催や就業支援員による相談 等	
■新建設産業就労環境改善支援事業【P6参照】	13,985千円
●建設DX総合推進事業	189,697千円
建設産業におけるDXを推進することにより、建設産業の生産性向上及びデータ利活用環境の実現	
○小規模現場向け「建設維新ICTセミナー」の開催	
○3次元モデルの活用を促進するためのガイドライン作成	
○道路や河川等の各施設の基本情報や点検・補修記録等のデータを集約し管理するシステムの構築 等	
■新明日のやまぐちを創る！高校生就職支援事業【P7参照】	58,780千円
■新地域農業資源リノベーション促進事業【P8参照】	63,400千円

新需要に応じた水稲作付拡大促進事業 12,000千円

生産基盤である水田の急激な減少を食い止めるため、実需者ニーズに柔軟に対応できる水稲生産構造への転換を促進

○地域の水稲作付拡大をけん引するモデルの育成

〔事業主体〕集落営農法人等 〔補助率〕1/3

○作付拡大を支える産地体制の強化

〔事業主体〕山口県農業協同組合等 〔補助率〕1/3

○水稲作付拡大に向けた意識醸成

新やまぐち和牛燦生産拡大推進事業【P9参照】 34,500千円

新「やまぐちフォレストJV」構築支援事業【P9参照】 5,900千円

新持続可能な漁業経営モデル創出事業【P9参照】 50,000千円

新漁業取締船代船建造事業 9,398千円

悪質な漁業違反や密漁への厳格な対応と違反抑止のため、老朽化している日本海側の漁業取締船の代船建造に向けての調査・設計を実施

新やまぐちの林業DX推進事業 13,870千円

A I 技術を活用した森林整備計画作成の超効率化により、計画的な施業面積拡大等を図ることで、林業の経営力向上を支援

○森林整備計画作成自動化システムの開発

Ⅱ 大交流維新

新 在外山口県人会活動促進事業	3,272千円
各県人会の若者を対象とした交流イベントの開催などにより、若者の県人会活動への参画促進及び母県意識の醸成につなげ、県人会活動を更に活性化	
○オンラインを活用した交流イベントの開催	
○県人会同士が情報共有できるサイトの整備	
新 2050年の森活用促進事業【P13参照】	54,672千円
●山口きらら博記念公園交流拠点化事業（公共事業）【P13参照】	1,176,711千円
新 山口の旅の魅力シェア促進事業【P11参照】	5,000千円
新 観光二次交通充実事業【P10参照】	95,733千円
新 スポーツフィールドやまぐち推進事業【P14参照】	23,625千円
新 インバウンド特別強化対策事業【P9参照】	57,333千円
●海外展開総合支援事業	60,037千円
産業力の維持・強化を図るため、新たな市場の開拓に向け、ASEAN等、アジア地域を中心とする県内企業の海外展開を総合的に支援	
○海外販路開拓コーディネータの配置	
○[拡]山口県海外ビジネスサポートデスクの設置・運営	
○[新]ベトナムへの企業訪問団の派遣	
○海外展示会への出展支援	
○海外販路開拓に必要な経費の助成	
新 移住希望者への住まいの相談支援事業【P7参照】	15,935千円
新 観光物産を基軸とした首都圏関係人口創出事業【P7参照】	24,000千円
新 高度外国人材確保支援事業	5,800千円
海外の優秀な学生の確保に向け、県内企業や教育機関等との交流を図り、県内企業への就職を支援	
○高度外国人材の採用に関するセミナーの開催	
○高度外国人材との交流・マッチングを支援	

Ⅲ 生活維新

新 こどもの発達支援体制整備事業	12,000千円
各圏域の児童発達支援センターを中心とした、地域の障害児や発達の気になるこどもへの支援体制の整備	
○専門職員（言語聴覚士等）による保育所等への巡回支援	
○保育所等職員向け研修の実施	
○外来相談対応	
新 こどものパラスポーツ体験事業	13,000千円
障害のあるこどもとないこどもの交流、相互理解の促進に向けたパラスポーツ体験機会の提供	
○パラスポーツ体験イベントの開催	
○市町が主催するパラスポーツイベントへの補助	
●あなたの希望を叶える結婚応援事業【P4参照】	101,300千円
●切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業【P4参照】	115,174千円
新 しあわせ運ぶ妊活応援事業【P4参照】	203,000千円
新 やまぐち子育て応援第2子以降保育料無償化事業【P3参照】	450,731千円
新 こどもまんなか保育体制強化事業【P3参照】	571,461千円
新 保育の担い手全力サポート事業【P3参照】	134,423千円
新 特定妊婦等支援環境整備事業	12,000千円
特定妊婦（望まない妊娠、若年妊娠、貧困、配偶者からの暴力等で支援を要する妊婦）等に対する相談支援拠点の整備	
○支援コーディネーター、看護師、母子支援員の配置による相談対応、医療的ケア、生活支援	
○一時的な居場所の確保や食事の提供等による支援	
新 社会的養護のこども権利擁護環境整備事業	10,000千円
社会的養護を必要とする子どもが施設入所等の措置や処遇等に関して意見を表明することを支援する体制の整備	
○児童養護施設入所児童等の生活の悩みや不満、措置内容等に関する意見を受け付ける相談窓口の設置	
○意見表明等支援員の訪問等による意見表明の支援	
○子どもの申し立てに基づき調査審議等を行う機関の設置	

新社会的養護経験者等自立サポート事業 8,000千円

社会的養護経験者等の孤立を防ぎ、適切な支援につなげるための自立支援拠点の整備

- コーディネーターによる生活や就労等に関する相談支援
- 社会的養護経験者等の相互交流の場の提供
- 一時的に滞在できる居場所の提供等の支援

新養育費履行確保支援事業 6,675千円

養育費の取り決め及び履行確保に向けた総合的な支援

- 養育費専門相談窓口の設置及び弁護士による無料相談
- 公正証書作成や調停等申立、強制執行申立に対する補助
- 〔補助上限〕 公正証書作成・調停等申立費用：30千円
- 強制執行申立費用：50千円
- 弁護士費用：100千円

新地域こどもの居場所づくり体制強化事業 37,331千円

子どもの視点に立った多様な「こどもの居場所づくり」の推進に向けた市町の体制整備や民間団体等の取組を支援

- こどもの居場所づくり推進コーディネーターの配置、こどもの居場所づくり推進会議等の開催
- 市町が実施するこどもの生活・学習支援事業への補助

新大学等受験料補助事業 56,300千円

ひとり親家庭や低所得子育て世帯の子どもの進学に向けたチャレンジを後押しするため、大学等の受験料を補助

- 〔補助対象〕 住民税非課税世帯又は児童扶養手当受給世帯の受験生
- 〔補助上限〕 53千円

新山口県みほり学園機能強化基本計画策定事業 22,800千円

本県の児童心理治療の拠点である山口県みほり学園の機能強化に向け、施設整備計画を盛り込んだ基本計画を策定

新妊産婦アクセス支援事業 9,000千円

遠方（概ね60分以上）の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して、交通費及び宿泊費を支援

- 〔対象経費〕
- ・交通費：往復に要した費用の8割を助成
- ・宿泊費：宿泊費用から2,000円/泊を控除した額を助成

新賃金見直しによる人材確保・定着支援事業 195,923千円

厳しい経営環境が続く県内中小企業等の賃金引上げや賃金体系の見直しを支援

○初任給や若年層の正規社員の賃上げに対して奨励金を支給

○賃金体系を見直すモデル事業所の創出

新未来につなぐやまぐち共育て応援事業【P5参照】 186,635千円

新生物多様性地域連携促進事業 6,633千円

民間の取組等により生物多様性の保全が図られている区域について、国の認定制度である「自然共生サイト」への登録を促進し、多様な主体が協働・連携して生物多様性を保全する体制を構築

○「自然共生サイト」の登録促進に向けたモデル事業の実施

○企業等向けセミナーの開催

○保全等に積極的に取り組む企業を生物多様性応援宣言企業として登録

○支援が必要な団体と企業等のマッチング

○県希少野生動植物種保護条例の指定種検討及び環境調査

新デジタル活用による野犬対策強化事業 11,816千円

住民や技術者等のアイデアとデジタル技術を取り入れた野犬対策を実施し、安心・安全なまちづくりを推進

○捕獲効率を向上させた遠隔捕獲システム等の導入

○生息状況の把握が可能となるセンサーなど新たな技術の検討・試作

新「やまぐちぶちエコでんき」による再生可能エネルギーの利用拡大（企業会計） 3,000千円

県内企業に対して企業局の水力発電によるCO₂フリー電気を供給するプランを提供し、再生可能エネルギーの地産地消やCO₂削減の取組を推進

○やまぐちぶちエコでんき

〔対象〕県内に事業所を置く、または置こうとする企業等

〔料金〕顧客の電力使用状況に応じて個別に単価を設定

○省・創・蓄エネの導入促進事業（環境生活部）

○やまぐち中小企業脱炭素化促進支援事業（産業労働部）

新AIトランスフォーメーション推進事業【P11参照】 22,000千円

新スマート社会実現プロジェクト推進事業【P11参照】 152,800千円

新やまぐち情報スーパーネットワーク機能強化事業 510,994千円

やまぐち情報スーパーネットワーク（Y S N）について、県内大学・県立学校等での教育環境の充実及び自治体におけるガバメントクラウド接続等、さらなるデジタル化の進展を見据え、通信容量・通信速度の向上等の機能強化を実施

〔現 行〕20Gbps

〔更改後〕100Gbps

新バス・タクシー運転士確保対策連携事業【P13参照】 17,028千円

新幼稚園人材確保総合対策事業 72,080千円

私立幼稚園等が実施する人材確保の取組に対する支援

○教職員の処遇改善に係る補助 〔補 助 率〕国1/4、県1/4、幼稚園1/2

○一種免許状の取得促進に係る補助 〔補 助 率〕国1/2、県1/2

○幼稚園に就職を希望する学生に対する貸付 〔負担割合〕国9/10、県1/10

新新たな時代の人づくりウェルビーイング向上事業【P10参照】 10,950千円

●やまぐちスマートスクール構想推進事業 198,204千円

タブレット端末等のICT環境を活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する取組を実施

○AI等を学ぶAIイノベーター育成講座を開催

○プログラミングやデジタルアート等のコンテストを開催

○やまぐちGIGAスクール運営支援センターの設置

○県立学校へのICT支援員の配置

○市町における1人1台タブレット端末の更新を支援

●次世代の教育環境デジタル化推進事業 261,676千円

教育データを活用した学校運営や児童生徒一人ひとりに合った学びを支援するとともに、クラウドサービスを校務に活用することで、教員の業務改善・働き方改革を推進

○教育に関するデータを可視化・分析する教育ダッシュボードの構築・運用

○校務と授業のネットワーク環境統合によるクラウドサービスの活用拡大

○クラウド型採点システムの運用

○市町と県の統合型校務支援システムのデータ連携

●教員業務支援員配置事業 45,984千円

持続可能な学校の指導・運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、業務を補助する学校支援人材を配置

○公立小中学校への教員業務支援員の配置

〔配置数〕110人 〔負担割合〕国1/6、県1/3、市町1/2

○〔新〕県立高校等への教員業務支援員の配置

〔配置数〕7人 〔負担割合〕国1/3、県2/3

〔新〕生成AIを活用した家庭と学校の学びの好循環創出事業【P10参照】 10,872千円

〔新〕やまぐち高大パートナーシップ強化事業 3,663千円

高校と県内大学との連携を一層強めることにより、主体的な進路選択による県内大学への進学意識の向上を図り、若者の県内定着を促進

○高校と県内大学が連携した継続的な授業の実施

○県内大学への理解を深める集合型オンライン授業の実施

○県内大学と連携したPBL（課題解決型学習）の実施、及び成果発表会の開催

〔新〕やまぐち発！グローバル・リーダー育成事業【P10参照】 15,013千円

〔新〕乳幼児期からの読書活動応援事業 2,795千円

乳幼児期における読書習慣を形成し、子どもたちの不読率を低減するため、県内の幼稚園・保育所等への図書環境整備や読み聞かせに対する意識醸成により、本に親しむ機会を創出

○「絵本の配達便」（絵本セットの貸出し）の実施

○読み聞かせ活性化のための研修会・セミナーの開催

○寄贈絵本を活用した読書環境の整備

〔新〕プロスポーツチームとの連携による体力向上推進事業 20,000千円

子どもの体力向上・運動習慣の定着、改善を図るため、プロスポーツチームと連携し、学校や保護者、地域住民と一体となって、意識啓発の取組を推進

○プロスポーツチームとの連携による、体育の授業や家庭でできる運動動画の作成

○プロスポーツ選手派遣による新体力テストの実施

○専門家派遣による運動教室、健康教室の開催

〔新〕地域の見守りにDXを！デジタル安全マップ構築事業【P12参照】 6,088千円

新女性自立サポート事業 26,170千円

困難な問題を抱える女性に対し、その問題の背景や、心身の状況等に応じた適切な支援を包括的に提供することで、女性が安心かつ自立して暮らせる地域社会づくりを推進

- アウトリーチ型の相談支援等の実施
- 相談カフェ等による居場所づくり
- ステップハウスによる自立支援
- 同伴児童への学習支援
- 関係機関で構成する支援調整会議の設置

新外国人介護留学生マッチング支援事業 9,260千円

質の高い介護人材の安定的な確保に向け、ベトナム・ビンズン省と連携し、介護施設における介護留学生の受入れ促進、就労の定着を支援

- 留学生の受入れを希望する施設向けセミナーや留学希望者に対する現地説明会の開催
- 留学希望者と施設等との面談の実施

新救急勤務医支援事業 28,000千円

若手を中心とした医師のさらなる確保のため、医師の高齢化などにより、近年、特に厳しい勤務状況にある救急病院等において、休日・夜間の救急医療に従事する医師の処遇改善を支援

- 宿日直を行う医師が救急患者を診察した結果、入院による加療が必要と判断された患者ひとりにつき、医療機関から支給される救急勤務医手当について、一部を助成

新持続可能なへき地医療促進事業【P12参照】 92,699千円

新訪問看護提供体制推進事業【P13参照】 12,000千円

新県立病院用地整備事業【P12参照】 637,800千円

新感染症危機対応力強化事業【P16参照】 114,020千円

新感染症対応力強化施設・設備事業（2月補正） 159,974千円

新たな感染症発生時に県との協定に基づき入院病床確保や発熱外来設置等を行う医療機関の実施する感染症対応力強化に向けた施設・設備整備への支援

新精神科救急医療総合対策事業

70,707千円

精神障害者や精神保健に課題を抱える方が安心して地域で暮らすことができるよう、精神疾患の急性発症時に適切な救急医療を受けられる体制を整備するとともに、入院患者への訪問により早期退院に向けての支援を実施

- 精神科救急医療体制の整備
- 精神身体合併症救急診療支援体制の整備
- 入院者の希望に応じた訪問支援員の派遣

新地域医薬品提供に係るＩＣＴ活用支援事業【P12参照】

5,930千円

新女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業

12,000千円

がん検診受診率の向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を行うとともに、職場でのがん検診の受診を促進

- ＳＮＳ等を活用した若い女性向け情報発信の強化
- 30代での子宮頸がん検診受診率70%を目指すキャンペーン（3070キャンペーン）の実施
- 職域検診の受診促進に向けた、事業所に対する出張講座の実施やがん検診普及冊子の作成 等

新健康やまぐち食環境整備推進事業

7,000千円

健康無関心層でも自然に健康になれる環境等を整備し、健康寿命を延伸させるため、中食・外食等民間事業者への支援や働く世代等への働きかけを実施

- 事業者がヘルシーメニューを継続して提供できるよう、産学官連携による支援体制の整備
- 企業等と連携した働く世代の食生活改善を推進
- 次世代の生活習慣病発症予防のため、小中学校での講習会を開催

新健口スマイル運動・口腔保健推進事業 41,295千円

官民連携で「健口スマイル」運動を推進しつつ、誰一人取り残すことなく生涯を通じた歯科口腔保健施策を展開

- 官民連携で歯・口腔の健康づくりに向けた普及啓発
 - ・健口スマイル運動県民大会の開催
- 生涯を通じた歯科口腔保健施策の展開
 - ・妊産婦へ歯科受診勧奨、学校歯科保健教材の開発
 - ・高齢者等へ口腔機能訓練の実施
- インクルーシブな歯科口腔保健の実現
 - ・障害者・介護施設及び無歯科医地区における歯科健診等

新地震・津波防災対策推進事業【P15参照】 42,181千円

新災害時福祉支援体制整備事業【P15参照】 9,800千円

新自転車の安全で適正な利用促進事業 2,000千円

令和6年4月1日に予定する「山口県自転車の安全で適正な利用促進条例」の施行を契機として、県民の自転車利用に係る交通事故防止や被害者保護を図るため、自転車損害賠償責任保険等への加入促進等に向けた広報啓発を展開

- 広報啓発グッズ等による普及啓発
- 事業者と連携した自転車安全利用の促進
- イベント等を活用した広報啓発

新若年層を対象とした薬物乱用対策強化事業 6,075千円

若年層に対する薬物乱用対策をより強化するため、大学生等と協働の下、デジタルツールを活用し、より効果的な対策を実施

- 大学生等と協働した薬物乱用防止教育コンテンツの作成・活用
- 薬物情勢の変化に応じた啓発動画等の発信
- 関係機関との連携会議を通じた対策の推進

新周南警察署建設費 39,922千円

老朽・狭隘化が著しい周南警察署の移転建替整備を実施

〔整備場所〕周南市遠石

〔事業期間〕R6～R15（R6事業：用地測量、既存建物解体設計、各種事前調査）

○ 物価高・賃上げ対策関連事業

(単位 千円)

区 分	事 業 概 要	予 算 額
光熱費等高騰対策支援	医療機関、社会福祉施設等において、質の高いサービス等が継続できるよう、事業者等に対して光熱費等高騰に対する支援金を支給	1,646,643
食材料費高騰対策支援	医療機関、介護施設等において、利用者への食事提供に影響が生じないように、事業者等に対して食材料費の上昇分を支援	736,498
給食費等価格差対策支援	学校、保育所等において、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食等の提供が行われるよう、給食材料費等に係る増加経費を支援	217,138
公共交通燃料価格高騰対策支援	公共交通事業者（バス、タクシー、フェリー、地域鉄道）に対して、燃料費の価格上昇分を支援	615,870
E C 送料支援	E C サイト等により商品を販売する事業者等に対して送料を支援	119,500
小規模事業者応援キャンペーン	商工会議所や生活衛生同業組合等に対して地域特産品の販売促進等の取組を支援	216,000
肥料価格高騰対策支援	化学肥料の低減に取り組む農業者に対して、肥料価格高騰分の一部を支援	223,550
配合飼料価格高騰対策支援	畜産業者に対して、配合飼料価格高騰分の一部を支援	510,000
中小企業物流D X 促進	運送事業者が実施する物流効率化を図る取組を支援	33,826
賃金引き上げや賃金体系の見直し	安定的な人材確保・定着の実現のため、県内中小企業等における賃金引き上げや賃金体系の見直しを支援	195,923
観光二次交通対策	二次交通事業者に対して、M a a S 情報登録料を支援	10,840
合 計		4,525,788

付録 令和6年度予算各種図表

1 歳入の内訳

○ 性質別内訳

一般財源と特定財源

(単位 百万円、%)

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
一 般 財 源	県 税	187,262	25.2	200,790	25.3	△ 13,528	△ 6.7
	地 方 交 付 税	181,900	24.4	178,869	22.5	3,031	1.7
	県 債 (臨 時 財 政 対 策 債)	1,271	0.2	3,889	0.5	△ 2,618	△ 67.3
	そ の 他	112,958	15.2	115,950	14.6	△ 2,992	△ 2.6
	計	483,391	65.0	499,498	62.9	△ 16,107	△ 3.2
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	85,168	11.5	124,103	15.6	△ 38,935	△ 31.4
	諸 収 入	105,471	14.2	104,302	13.1	1,169	1.1
	県 債 (上 記 以 外)	39,805	5.3	38,463	4.8	1,342	3.5
	そ の 他	30,186	4.1	27,647	3.5	2,539	9.2
	計	260,630	35.0	294,515	37.1	△ 33,885	△ 11.5
総 額		744,021	100.0	794,013	100.0	△ 49,992	△ 6.3

自主財源と依存財源

区 分		6 年 度		5 年 度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
自 主 財 源	県 税	187,262	25.2	200,790	25.3	△13,528	△6.7
	諸 収 入	106,104	14.3	104,736	13.2	1,368	1.3
	そ の 他	110,180	14.8	115,526	14.5	△5,346	△4.6
	計	403,546	54.2	421,052	53.0	△17,506	△4.2
依 存 財 源	地 方 交 付 税	181,900	24.4	178,869	22.5	3,031	1.7
	国 庫 支 出 金	85,546	11.5	124,314	15.7	△38,768	△31.2
	県 債	41,076	5.5	42,352	5.3	△1,276	△3.0
	そ の 他	31,953	4.3	27,426	3.5	4,527	16.5
	計	340,475	45.8	372,961	47.0	△32,486	△8.7
総 額		744,021	100.0	794,013	100.0	△49,992	△6.3

2 歳出の内訳

① 目的別内訳

(単位 百万円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		比 較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率
議 会 費	1,448	0.2	1,445	0.2	3	0.2
総 務 費	37,202	5.0	38,652	4.9	△1,450	△3.8
民 生 費	103,360	13.9	102,883	13.0	477	0.5
衛 生 費	23,390	3.1	66,930	8.4	△43,540	△65.1
労 働 費	2,843	0.4	2,503	0.3	340	13.6
農 林 水 産 業 費	35,786	4.8	34,450	4.3	1,336	3.9
商 工 費	108,939	14.6	111,191	14.0	△2,252	△2.0
土 木 費	71,051	9.5	68,898	8.7	2,153	3.1
警 察 費	38,979	5.2	36,699	4.6	2,280	6.2
教 育 費	133,669	18.0	127,436	16.0	6,233	4.9
災 害 復 旧 費	7,071	1.0	6,335	0.8	736	11.6
公 債 費	84,300	11.3	86,281	10.9	△1,981	△2.3
諸 支 出 金	95,783	12.9	110,110	13.9	△14,327	△13.0
予 備 費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
総 額	744,021	99.9	794,013	100.0	△49,992	△6.3

② 性質別内訳

(単位 百万円、%)

区 分			6 年 度		5 年 度		比 較		
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	伸率	
義 務 的 な 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	167,493	22.6	158,404	20.0	9,089	5.7	
		公 債 費	84,300	11.3	86,281	10.9	△1,981	△ 2.3	
		扶 助 費	52,877	7.1	51,949	6.5	928	1.8	
	税 関 係 交 付 金		95,783	12.9	110,110	13.9	△14,327	△ 13.0	
	計		400,453	53.9	406,744	51.3	△6,291	△ 1.5	
投 資 的 経 費		補 助 公 共 事 業	47,378	6.4	46,417	5.9	961	2.1	
		直 轄 事 業 負 担 金	8,375	1.1	8,276	1.0	99	1.2	
		単 独 公 共 事 業	11,865	1.6	11,131	1.4	734	6.6	
		小 計	67,618	9.1	65,824	8.3	1,794	2.7	
	県 営 建 築 事 業		13,805	2.0	12,234	1.5	1,571	12.8	
	そ の 他		4,661	0.6	4,148	0.5	513	12.4	
	普 通 建 設 事 業		86,084	11.7	82,206	10.3	3,878	4.7	
	費	災 害 復 旧 事 業		7,158	1.0	6,430	0.8	728	11.3
		計		93,242	12.7	88,636	11.1	4,606	5.2
そ の 他	物 件 費		26,320	3.5	39,213	4.9	△12,893	△ 32.9	
	維 持 補 修 費		4,292	0.6	4,120	0.5	172	4.2	
	補 助 費 等		104,416	14.0	136,685	17.2	△32,269	△ 23.6	
	貸 付 金		101,886	13.7	99,438	12.5	2,448	2.5	
	そ の 他		13,412	1.9	19,177	2.4	△5,765	△ 30.1	
	計		250,326	33.7	298,633	37.5	△48,307	△ 16.2	
総 額			744,021	100.3	794,013	99.9	△49,992	△ 6.3	

自由民主党山口県支部連合会

〒753-8535 山口市大手町9-11

山口県自治会館5階

TEL.083-925-3121 FAX.083-923-3511

2024

[令和 6 年度]



自由民主党

くらしと県政